

平成28年度当初予算の主要事業について

1	平成28年度重点事業について……………	1
2	平成28年度重点事業 総括表……………	2
3	福島県総合計画 11の重点プロジェクト……………	4
4	平成28年度 当初予算主要事業一覧	
	＜重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）＞……………	6
1	人口減少・高齢化対策プロジェクト……………	7
2	避難地域等復興加速化プロジェクト……………	13
3	生活再建支援プロジェクト……………	16
4	環境回復プロジェクト……………	19
5	心身の健康を守るプロジェクト……………	21
6	子ども・若者育成プロジェクト……………	24
7	農林水産業再生プロジェクト……………	27
8	中小企業等復興プロジェクト……………	30
9	新産業創造プロジェクト……………	33
10	風評・風化対策プロジェクト……………	35
11	復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト……………	39
5	重点事業 全事業一覧（重点プロジェクト別）……………	41
6	部局横断的な取組等、重点事業以外の主要事業一覧表（部局別）……………	68

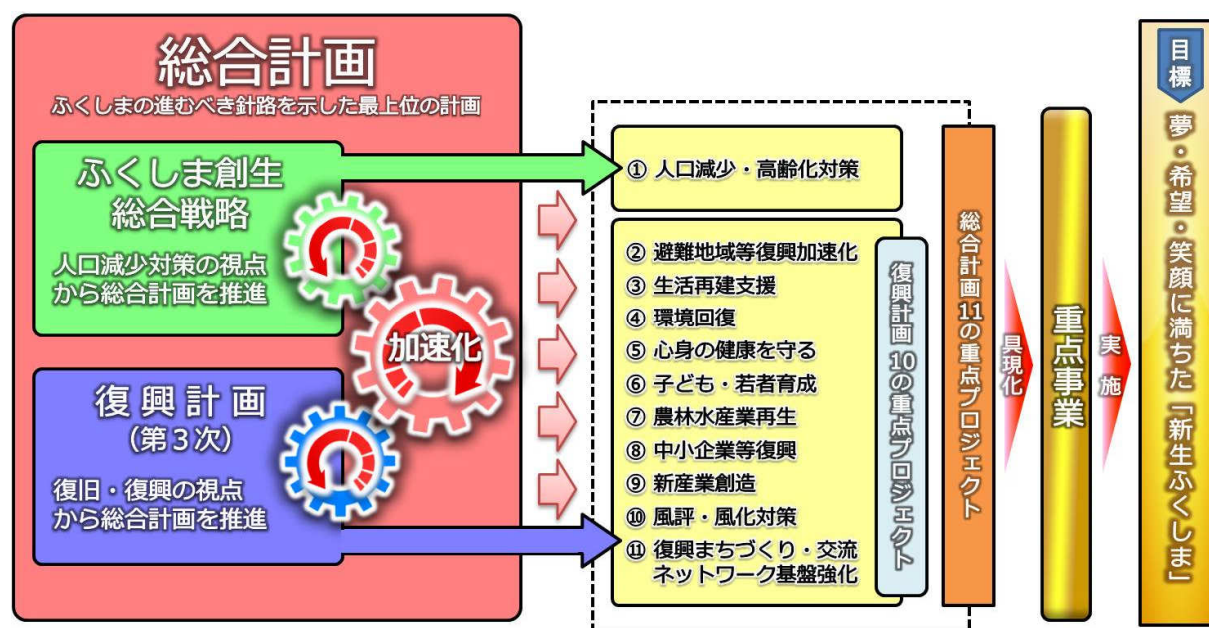
平成28年度重点事業について

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

平成27年中には、復興計画の第3次見直しによりこれまで13あった重点プロジェクトが11プロジェクトとなりました。また、重点プロジェクトの中でも特に「人口減少・高齢化対策」に資する戦略として、「ふくしま創生総合戦略」を策定しております。

平成28年度においては、総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現のため、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、全庁一丸となって展開してまいります。

総合計画の推進（概念図）



平成28年度重点事業 総括表

11の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	53	19	14	20	236,970,378	810,508	787,358	235,372,512
避難地域等復興加速化プロジェクト	36	7	4	25	82,622,697	15,220,887	824,806	66,577,004
生活再建支援プロジェクト	31	4	5	22	95,286,907	5,754,791	2,899,285	86,632,831
環境回復プロジェクト	29	4	2	23	254,532,124	659,780	85,855	253,786,489
心身の健康を守るプロジェクト	33	5	8	20	26,237,574	166,121	8,213,063	17,858,390
子ども・若者育成プロジェクト	71	12	10	49	17,706,113	552,094	4,358,453	12,795,566
農林水産業再生プロジェクト	62	7	5	50	53,599,302	323,968	706,063	52,569,271
中小企業等復興プロジェクト	41	13	3	25	143,480,903	4,034,818	79,949	139,366,136
新産業創造プロジェクト	24	5	8	11	33,898,920	14,461,908	2,367,233	17,069,779
風評・風化対策プロジェクト	56	10	16	30	7,470,256	261,745	2,742,897	4,465,614
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	40	4	4	32	165,102,463	2,124,537	128,372	162,849,554
合 計	476	90	79	307	1,116,907,637	44,371,157	23,193,334	1,049,343,146

合計 476事業 1,116,907,637千円
(うち再掲事業83事業 332,905,645千円)

うち、「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業分

11の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	35	17	7	11	235,696,555	713,034	581,080	234,402,441
避難地域等復興加速化プロジェクト	21	7	4	10	59,784,403	15,220,887	824,806	43,738,710
生活再建支援プロジェクト	16	2	4	10	84,635,063	3,754,111	2,888,748	77,992,204
環境回復プロジェクト	9	1	1	7	236,998,564	287,817	54,890	236,655,857
心身の健康を守るプロジェクト	12	4	2	6	18,249,995	110,571	5,473,536	12,665,888
子ども・若者育成プロジェクト	16	8	4	4	10,011,700	438,024	4,213,785	5,359,891
農林水産業再生プロジェクト	21	7	3	11	29,179,418	323,968	184,833	28,670,617
中小企業等復興プロジェクト	21	12	1	8	134,171,681	3,995,846	61,435	130,114,400
新産業創造プロジェクト	10	2	2	6	31,082,922	14,380,252	1,472,278	15,230,392
風評・風化対策プロジェクト	24	8	12	4	4,317,681	154,705	2,622,766	1,540,210
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	13	1	3	9	100,780,910	1,670,000	127,906	98,983,004
合 計	198	69	43	86	944,908,892	41,049,215	18,506,063	885,353,614

※ 事業数及び事業費とも再掲事業含む

“しごとづくり”への挑戦

① ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

▶ 企業誘致等による雇用創出

- ・再生可能エネルギー関連産業育成・集積事業（0.6億円）[再掲]
- ・医療機器開発・安全性評価拠点整備事業（52億円）[再掲]
- ・チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（4.4億円）[再掲]

+ 2月補正予算での対応を予定

▶ 起業促進等による雇用創出

+ 2月補正予算での対応を予定

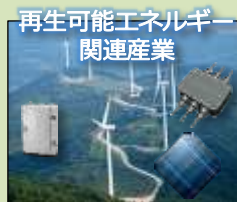
▶ 地域企業の競争力強化による雇用創出

- ・ふくしま産業人材育成支援事業（0.1億円）

+ 2月補正予算での対応を予定

▶ 県内金融機関との連携

- ・オールふくしま経営支援事業等（0.6億円）



資料提供：(株)菊池製作所

② 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

▶ 若年層の県外流出の抑制

- ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（－億円）
- ・会津大学IT起業家育成事業（0.2億円）
- ・ふくしまものづくり人材確保事業（0.2億円）

▶ 県外若年層の県内還流の促進

- ・ふくしま就職応援事業（2.2億円）
- ・チャレンジふくしま中小企業上場支援事業（0.1億円）
- ・将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（0.8億円）

ふるさと福島
就職情報センター

③ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

▶ 法人・企業等による安定雇用の創出

- ・“絆”で拓く！ふくしま未来農業創出事業（0.4億円）
- ・元気な農村創生企業連携モデル事業（0.4億円）
- ・耕作放棄地活用条件整備復興促進事業（0.3億円）

▶ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進

+ 2月補正予算での対応を予定

▶ 新規就業者に対する支援の強化

- ・ふくしまの未来を創る 新・農業人育成・確保支援事業（1.4億円）
- ・きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業（0.1億円）

▶ 消費者を見据えた販売促進

- ・ふくしま「医食同源の郷」づくり事業（0.5億円）

新規参入者の研修



首都圏での就農相談会

“ひとの流れをつくる”への挑戦

④ 定住・二地域居住推進プロジェクト

▶ 地域が求める人材の移住促進

- ・地域おこし協力隊支援事業（0.8億円）

▶ 移住者に対する就職支援の充実

+ 2月補正予算での対応を予定

▶ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保

- ・福島県空き家・ふるさと復興支援事業（1.1億円）

▶ 若者等と集落の交流促進

- ・大学生等による地域創生推進事業（0.1億円）



⑤ 観光コンテンツ創出プロジェクト

▶ 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

- ・ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業（0.1億円）
- ・ビジットふくしま外国人誘客復興事業（0.6億円）

+ 2月補正予算での対応を予定

▶ メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

- ・クリエイティブ伝統工芸創出事業（0.3億円）

+ 2月補正予算での対応を予定

▶ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

- ・ふくしまDMO※推進プロジェクト事業（0.3億円）



※ DMO (Destination Marketing/Management Organization)
マーケティングに基づく観光戦略の策定・推進や、地域内の幅広い関係者との合意形成等、観光事業のマネジメントを担う機能・組織。

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

⑥ 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

▶ 独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造

- ・結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業（1.3億円）

▶ 子どもを望む夫婦をしっかりサポート

- ・特定不妊治療費助成事業（2.3億円）

▶ 官民あげた子育て環境の充実強化

- ・認証保育所支援事業（1.3億円）
- ・福島県多世代同居・近居推進事業（0.4億円）

+ 2月補正予算での対応を予定

税制面でも優遇
(不動産取得税の軽減措置)

多世代同居・近居を支援



“まちづくり”への挑戦

⑦ 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

▶ 廃校等を活用した交流拠点の整備

- ・地域創生総合支援事業[地域創生・市町村枠]を活用予定

▶ 商店街の新たな価値の創造

- ・まちなか活性化担い手育成事業（0.2億円）

▶ リノベーションでまちの新たな魅力を創造

- ・リノベーションまちづくりプロジェクト（0.3億円）



まちなかの担い手育成



リノベーション講座の実施

平成28年度 当初予算主要事業一覧

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

- ・ **新** 平成28年度新規事業
- ・ **一新** 平成27年度事業内容を見直し一部新規内容を付加
- ・ **再掲** 主たるプロジェクト以外に事業を掲載するもの

※事業費の単位：千円

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

（単位：千円）

① 住みやすい・働きやすい県づくり

1 会津大学 IT 起業家育成事業（総務部 私学・法人課） 17, 182

大学発ベンチャーをこれまでも多く輩出している会津大学において、学生を中心に、これまで以上に多くの起業家輩出を図るため、起業の成功をサポートする取組を実施し、新たな IT 起業家や、地元 IT ベンチャー企業で活躍する人材を育成する。

新2 ICTまちづくり推進事業（企画調整部 情報政策課） 32, 988

市町村における ICT を活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。

また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT 復興まちづくり検討会を実施する。

新3 健康長寿ふくしま推進事業（保健福祉部 健康増進課） 71, 449

県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発進等を県全体で効果的に取り組む。

新4 健康ビジネス創出支援事業（商工労働部 商工総務課） 12, 637

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。

また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

新5 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（商工労働部 商工総務課） 78, 034

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

新6 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業（商工労働部 商工総務課） 5, 679

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。

新7 原子力災害被災事業者等総合支援事業（商工労働部 経営金融課・雇用労政課） 61, 435

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関である金融機関、商工会等、税理士のほか専門的支援機関が連携し、対応が難しい経営課題の解決方針を検討する委員会を設置して効果的な支援を実施するとともにモニタリング巡回相談会により実効性を高める。

また、県内企業が首都圏から専門的な知識を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費等を助成する。

新8 ふくしま就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 221, 920

就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。

また、県内5か所及び広野町にふくしま生活再建支援センター（仮称）を設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進へ向けた支援を行う。

新9 ふくしまものづくり人材確保事業（商工労働部 企業立地課） 17, 383

本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。

新10 まちなか活性化担い手育成事業（商工労働部 商業まちづくり課） 19, 127

東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。

新11 リノベーションまちづくりプロジェクト（商工労働部 商業まちづくり課） 28, 232

地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力を核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。

12 ふくしま産業人材育成支援事業（商工労働部 産業人材育成課） 10, 846

県内中小企業の工場長等を対象としてQCD（品質、コスト、納期）向上に資するカリキュラムを実施し、生産プロセス面での向上を図り、県内中小企業の企業力強化及び活力溢れる地域経済の構築を図る。

新13 ふくしまDMO推進プロジェクト事業（観光交流局 観光交流課） 27,908

依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。

新14 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業（観光交流局 観光交流課） 6,278

本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。

新15 クリエイティブ伝統工芸創出事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 30,559

本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。

新16 “絆”で拓く！ふくしま未来農業創出事業（農林水産部 農業振興課） 41,836

過疎・中山間地域において企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、先端モデル経営体の設立により、新たな雇用を創出する。

新17 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業（農林水産部 園芸課・農業振興課） 51,105

薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。

18 地域産業6次化戦略推進事業（農林水産部 農産物流通課） 85,309

本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の確保を図る。

19 福島県空き家・ふるさと復興支援事業（土木部 建築指導課） 105,300

空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、市町村の空き家実態調査、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。

【新】20 道の駅を拠点とした観光促進事業（土木部 道路整備課） 7,000

現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。

【再掲】21 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 217,123,075

市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

【再掲】22 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 12,096,989

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

【再掲】【新】23 航空宇宙産業集積推進事業（商工労働部 企業立地課） 35,928

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。

② 出産、子育てしやすい県づくり**1 特定不妊治療費助成事業（こども未来局 子育て支援課） 225,692**

不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。

【新】2 認証保育所支援事業（こども未来局 子育て支援課） 131,876

0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成する。

**【新】3 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
（こども未来局 こども・青少年政策課・子育て支援課） 130,317**

県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

新4 福島県多世代同居・近居推進事業（土木部 建築指導課）

44,000

親世帯と子世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の購入、二世帯住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。

再掲5 子どもの医療費助成事業（こども未来局 児童家庭課）

4,662,744

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

④ 若者、女性が活躍する県づくり

新1 地域おこし協力隊支援事業（企画調整部 地域振興課）

79,141

地方が都市住民を受け入れる制度として定着している「地域おこし協力隊」については、地方創生の動きが本格化する中、今後、協力隊の獲得競争が激化することが予想される。

このため、県が前面に立って受入体制の整備等、独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進するとともに、定住人口の増加を図り、本県の復興に寄与する。

2 大学生等による地域創生推進事業（企画調整部 地域振興課）

8,146

県内の集落で地域づくり活動をしている大学と地域との交流促進を図り、福島を愛する気持ちを育み、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住につなげる。

新3 女性活躍促進事業（生活環境部 男女共生課）

9,818

女性活躍促進会議を設置し、女性が活躍できる環境整備の取組を一層促進するとともに、会議構成団体の長等と知事が女性活躍応援宣言を行うことで、様々な分野での取組を促進する。

また、ポータルサイトを充実させ、女性活躍促進を実践する企業・団体等を増やすとともに、若い世代等の県内への流入や定着を図る。

新4 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業（農林水産部 農業担い手課）

143,164

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。

新5 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業（農林水産部 農業担い手課）**6,300**

若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を進めるとともに、組織的な地域の活性化に対する取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。

6 耕作放棄地活用条件整備復興促進事業（農林水産部 農村振興課）**31,600**

経営規模の拡大や農業参入する農業法人や企業等が、一団の耕作放棄地を再生して営農展開をする場合、再生に必要な経費に対して補助するとともに、初期投資の軽減と地域の優れた技術を持つ人材を雇用した効率的な経営基盤を構築するために、必要となる農業用機械・施設等の整備を支援する。

7 元気な農村創生企業連携モデル事業（農林水産部 農村振興課）**35,558**

農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、「がんばろうふくしま応援企業」等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	35	235,696,555
その他の事業	18	1,273,823
合計	53	236,970,378

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

（単位：千円）

① 安心して暮らせるまちの復興・再生

1 避難地域復興拠点推進事業（避難地域復興局 避難地域復興課）

1, 000, 000

原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。

新2 被災地域生活交通支援事業（生活環境部 生活交通課）

9, 177

東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行う。

新3 双葉地域二次医療提供体制確保事業（保健福祉部 地域医療課）

210, 995

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

4 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課）

137, 007

避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業の再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

5 福島県営農再開支援事業（農林水産部 農林企画課）

7, 186, 421

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

新6 復興拠点へのアクセス道路整備事業（土木部 道路整備課）

463, 500

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

再掲7 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課）

3, 977, 392

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。

再掲8（仮）大熊 IC 整備の促進（土木部 高速道路室）**98, 900**

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加 IC 整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

再掲9（仮）双葉 IC 整備の促進（土木部 高速道路室）**158, 000**

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加 IC 整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

再掲10 会津縦貫道整備事業（土木部 高速道路室・道路整備課）**717, 000**

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

再掲11 ふくしま復興再生道路整備事業（土木部 道路整備課）**13, 582, 360**

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

再掲12 地域連携道路等整備事業（土木部 道路整備課）**16, 747, 730**

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

②世界のモデルとなる復興・再生**一新1 福島・国際研究産業都市構想推進事業（企画調整部 企画調整課）****19, 902**

「福島・国際研究産業都市」建設推進のためには、各拠点間の連携を一層強化し、民間企業等と一体となった取組が必要不可欠であることから、福島・国際研究産業都市が果たすべき役割等に関する調査、関係者との具体の検討を進め、構想の早期実現を目指す。

一新2 Jヴィレッジ復興再整備事業（企画調整部 エネルギー課）**334, 302**

原発事故の収束拠点として使用され、全業務の休止を余儀なくされているJヴィレッジを、本県復興のシンボルとして復興・再整備を行うとともに、Jヴィレッジゆかりの選手等を復興サポーターに委嘱し、支援の輪を国内外に広げる活動を実施する。

一新3 アーカイブ拠点施設関連事業（文化スポーツ局 生涯学習課）**26, 568**

イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。

新4 環境・リサイクル関連産業推進事業（商工労働部 産業創出課） 15,458

新たな環境・リサイクル関連産業の集積に向けて、産学官によるネットワークを形成するとともに、先進的なリサイクル事業の事業化に向けた事業可能性調査を実施する。

新5 イノベーション・コースト構想推進事業（商工労働部 産業創出課） 14,297,540

イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

新6 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（農林水産部 農林企画課・農業振興課・畜産課・林業振興課） 131,425

避難地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで農林水産業の復興を図るため、作業の効率化や省力化等に資する技術として、ロボットトラクタや除草ロボット、自動苗木植付機等のロボット技術等の開発・実証を行う。

新7 水産試験研究拠点整備事業（農林水産部 水産課） 92,792

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。

8 復興祈念公園調査事業（土木部 まちづくり推進課） 133,900

復興祈念公園の基本計画策定に必要な現況データの収集等を実施する。

再掲 新9 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（商工労働部 産業創出課） 444,034

ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	21	59,784,403
その他の事業	15	22,838,294
合計	36	82,622,697

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

（単位：千円）

① 住まいや安全・安心の確保

1 ふるさとふくしま情報提供事業（避難地域復興局 避難者支援課） 223, 202

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、帰還するまでの間、本県の情報を提供し、ふるさととのきずなを維持するとともに、帰還や生活再建への後押しとなるような情報提供を行う。

2 生活拠点における交流促進事業（避難地域復興局 生活拠点課） 23, 800

避難者同士や避難者と地元とのコミュニティの維持・形成のため、復興公営住宅集会所において必要な物品の購入を行う。

3 生活拠点コミュニティ形成事業（避難地域復興局 生活拠点課） 264, 814

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

【新】4 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 685, 480

東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないように、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。

5 避難者見守り活動支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 1, 944, 683

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

6 復興雇用支援事業（商工労働部 雇用労政課） 11, 899, 809

被災求職者の就労支援や産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を図ることにより、被災求職者の生活の安定、本県産業復興のための人材確保を支援する。

（震災等対応雇用支援事業、ふくしま産業復興雇用支援事業、原子力災害対応雇用支援事業）

7 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課）**62, 340, 153**

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。

②帰還に向けた取組・支援**【新】1 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業（避難地域復興局 避難者支援課）****1, 100, 800**

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。

2 双葉郡医療提供体制等復活支援事業（避難地域復興局 避難地域復興課）**16, 121**

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

【再掲】3 避難地域復興拠点推進事業（避難地域復興局 避難地域復興課）**1, 000, 000**

原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。

【再掲】4 ふるさとふくしま情報提供事業（避難地域復興局 避難者支援課）**223, 202**

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、帰還するまでの間、本県の情報を提供し、ふるさととのきずなを維持するとともに、帰還や生活再建への後押しとなるような情報提供を行う。

【再掲】【新】5 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業（商工労働部 経営金融課）**2, 356, 267**

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

【再掲】【新】6 事業再開・帰還促進交付金事業**（避難地域復興局 避難地域復興課・原子力損害対策課）****1, 397, 844**

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。

③避難者支援体制の充実

【新】1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 （避難地域復興局 避難地域復興課・避難者支援課） 880,548

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の一日も早い帰還や生活再建、安定した生活に結びつける。

2 復興公営住宅入居支援事業（土木部 建築住宅課） 56,420

復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。

【再掲】【新】3 ふくしま就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 221,920

就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。

また、県内5か所及び広野町にふくしま生活再建支援センター（仮称）を設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進へ向けた支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	84,635,063
その他の事業	15	10,651,844
合計	31	95,286,907

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

（単位：千円）

① 除染の推進

1 中間貯蔵施設立地町地域振興交付金（生活環境部 中間貯蔵施設等対策室） 5,000,000

中間貯蔵施設が立地する大熊町・双葉町が、地権者支援や住民の帰還促進、生活環境改善などの地域振興を図るべく実施する事業を支援するため、交付金を交付する。

2 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 217,123,075

市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

3 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 12,096,989

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

4 ため池等放射性物質対策事業（農林水産部 農地管理課） 1,283,000

ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。

②食品の安全確保

1 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 322,906

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

再掲2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（農林水産部 環境保全農業課） 707,994

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。

③廃棄物等の処理

新1 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業（生活環境部 中間貯蔵施設等対策室）

54,890

福島第一原子力発電所の事故由来放射性物質に汚染された産業廃棄物は、法に基づき、国又は排出事業者が処理することとなっているが、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況を改善するため、産業廃棄物施設周辺の住民理解の促進など様々な施策を実施する。

④環境創造センター等における研究の推進

新1 環境創造センター研究開発事業（生活環境部 環境創造センター整備推進室）

287,817

放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の各分野について、IAEAを始めとする国内外の研究機関と連携して調査研究を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視

1 原子力安全監視対策事業（危機管理部 原子力安全対策課）

121,893

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、立入調査等を実施し、その取組みを確認する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	9	236,998,564
その他の事業	20	17,533,560
合計	29	254,532,124

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

（単位：千円）

新1 チャレンジふくしま県民運動推進事業（文化スポーツ局 文化振興課） 19,588

「健康」をテーマとした県民運動を展開し、県民の心身の「健康」の維持・増進に取り組むことにより、地域の盛り上がりや交流の拡大を図るため、県民が一体となって県民運動を推進するための組織を関係団体と共に設置・運営し、広報活動や情報発信及び各種イベント等を実施する。

新2 生活習慣改善による健康長寿推進事業（保健福祉部 健康増進課） 37,164

震災後、長期の避難生活による生活環境の変化に伴い、県民の生活環境は大きく変化し、メタボ該当率の増加、喫煙率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への影響が顕在化している。

そのため、安全で高い効果が得られるフッ素洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに減塩や野菜摂取量の増加を通して、生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康回復・増進を推進する。

新3 県民健康調査事業（保健福祉部 県民健康調査課） 5,402,087

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

再掲 新4 健康長寿ふくしま推進事業（保健福祉部 健康増進課） 71,449

県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発進等を県全体で効果的に取り組む。

②地域医療等の再構築

1 地域医療復興事業（第2次）（保健福祉部 地域医療課） 4, 151, 299

福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画（第2次）に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

2 保健医療従事者養成施設整備事業（保健福祉部 医療人材対策室） 137, 306

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を目的として、新たな養成施設を整備する。

再掲3 双葉郡医療提供体制等復活支援事業（避難地域復興局 避難地域復興課） 16, 121

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

③最先端医療の提供

1 ふくしま国際医療科学センター整備事業（保健福祉部 医療人材対策室） 7, 560, 092

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

④被災者等の心のケア

新1 介護福祉士等養成施設設備整備補助事業（保健福祉部 社会福祉課） 50, 000

介護福祉士等養成施設学校の整備（新築・増改築）に伴う備品購入費の一部を補助することにより、事業者の負担軽減を図り、介護人材の育成を促進する。

新2 災害時精神医療体制整備事業（小事業：（新）DPAT派遣チーム整備事業）（保健福祉部 障がい福祉課） 3, 819

大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム（DPAT）について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。

3 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 （保健福祉部 社会福祉課・福祉監査課） 267,238

震災以降いっそう深刻化している福祉・介護人材不足の解消を図るため、新規採用職員への支援・職場体験・新任介護職員研修・介護業務のイメージアップのほか、職場内研修の強化など、様々な事業を総合的に展開する。

4 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 533,832

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	18,249,995
その他の事業	21	7,987,579
合計	33	26,237,574

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

（単位：千円）

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

1 子どもの医療費助成事業（こども未来局 児童家庭課） 4,662,744

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

2 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業（教育庁 社会教育課） 620,563

震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。

新3 ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト（教育庁 社会教育課） 36,619

自然の家におけるアスレチック等の施設を使用した体験活動やキャンプやコンサート等のイベントを開催し、原子力発電所事故等により低下した児童生徒の体力向上を図る。

再掲新4 認証保育所支援事業（こども未来局 子育て支援課） 131,876

0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して運営費の一部を助成する。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

1 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業（教育庁 社会教育課） 60,615

本県の子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

新2 子どもの学習支援による地域再生事業（教育庁 社会教育課） 208,062

学校や公民館等を活用した放課後子ども教室の設置等を通じて、地域住民が子どもたちの学習支援に参画することにより、仮設住宅等と周辺地域を結ぶコミュニティの復興を図る。

新3 ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト（教育庁 社会教育課） 7, 877

生涯にわたる望ましい読書習慣を形成するため、県内各地域で活躍できる読書ボランティア等の人材育成や学校・家庭・地域が連携し、子どもの発達段階に応じた読書活動を推進する。

新4 先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業（教育庁 高校教育課） 5, 760

県内小・中・高等学校各2校の実践推進校が、再生可能エネルギーに関する実用的・専門的な学習の実践を行い、実践事例集の作成・配布及び実践推進校と県教育委員会のHPへの掲載を通して、各学校での地域の特性を生かした取組の更なる推進を図る。

新5 双葉郡中高一貫校設置事業（教育庁 高校教育課・施設財産室） 3, 985, 665

ふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業などを行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。

新6 双葉・南相馬教育復興推進事業（教育庁 高校教育課・義務教育課） 47, 338

双葉郡教育復興ビジョンに基づき、双葉郡内の小・中学校やふたば未来学園高校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施するとともに、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校において、地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材を育成する。

新7 グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業（教育庁 義務教育課） 13, 836

文部科学省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、双葉8町村を対象にした小中連携英語教育モデル事業を推進し、グローバル化に対応した人材の育成を目指す。

新8 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト（教育庁 健康教育課） 71, 736

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。

新9 平成29年度南東北インターハイ開催事業（教育庁 健康教育課） 109, 046

平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイ開催に向け、本格的に本県選手の強化等を行うとともに、県外強豪校等との交流を通して福島の実興を県内外にPRする。

新10 絵画による子どもの心の復興事業（文化スポーツ局 文化振興課） 20, 000

子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図るため、貴重な名画による絵画展を福島で開催し、未来を担う県内の子どもたちが本物に触れる機会を創出する。

③産業復興を担う人づくり

新1 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業（教育庁 高校教育課・義務教育課） 13,994

将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療関係の様々な仕事の紹介や体験を通して、医療に関する知見を広め、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。

2 次世代のふくしまを担う人材育成事業（教育庁 高校教育課・特別支援教育課） 15,969

次世代のふくしまの地域産業（農・工・商・水・家）を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	10,011,700
その他の事業	55	7,694,413
合計	71	17,706,113

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

（単位：千円）

① 安全・安心を提供する取組

1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（農林水産部 環境保全農業課） 707,994

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。

2 米の全量全袋検査推進事業（農林水産部 水田畑作課） 6,100,000

米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。

再掲3 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 322,906

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

② 農業の再生

新1 「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト（農林水産部 農業振興課） 5,295

本県農業の復興の加速化と地域農業の力強い発展を図るため、高い潜在能力を持ち全国に誇れる「ふくしまの宝」である宿根カスミソウ、そばのさらなる高品質化、生産力強化を実現する技術開発に取り組む。

新2 鳥獣被害対策強化事業（農林水産部 環境保全農業課） 72,259

複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。

また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援（補助）。

新3 学校給食地産地消推進事業（農林水産部）（農林水産部 農産物流通課） 35,535

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、県産農林水産物の安全性に対する信頼が損なわれ、学校給食の現場において、震災前と比較して、県産農林水産物の使用量が減少している。

このことから、学校給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、学校給食を通じた地産地消を図る。

新4 ふくしまプライド日本酒の里づくり事業（農林水産部 水田畑作課・農業振興課）**41,502**

県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。

新5 あんぽ柿産地再生促進事業（農林水産部 園芸課）**25,480**

あんぽ柿の加工期間の短縮化のため乾燥器の導入を図り、出荷時期の遅れや集中化を回避し販売を促進する。また、果実中の放射性セシウム濃度の低下が見込めない地域を明らかにし、改植等による園地再生を促進し、自立したあんぽ柿産地を再生する。

新6 ふくしま園芸産地復興新生事業（農林水産部 園芸課）**45,861**

地震や津波、原発事故により甚大な被害を受けた地域において、園芸作物の営農再開及び規模拡大するために必要な資機材等導入に対して支援する。

新7 ふくしまの畜産復興対策事業（農林水産部 畜産課）**87,116**

本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や、避難指示区域等における畜産経営の再開等を支援するとともに、他県に負けないブランドの向上に取り組む。

8 ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業（農林水産部 農業担い手課）**175,650**

本県農業の力強い再生を成し遂げるため、生産力と経営能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナルな経営体を育成する。

9 農地利用集積対策事業（農林水産部 農業担い手課）**646,671**

担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構に農地を貸し付けた者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。

10 復興再生基盤整備事業（農林水産部 農村基盤整備課）**4,430,907**

原子力災害による被害を受けた地域（汚染状況重点調査地域に指定された市町村）について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

11 地域産業6次化戦略推進事業（農林水産部 農産物流通課）**85,309**

本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の確保を図る。

再掲 新12 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業（農林水産部 園芸課・農業振興課）**51,105**

薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。

再掲 13 福島県営農再開支援事業（農林水産部 農林企画課）**7,186,421**

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

③森林林業の再生**1 ふくしま森林再生事業（農林水産部 森林整備課）****4,779,168**

原発事故による放射性物質の影響から森林整備が停滞し荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、多面的機能を維持しながら森林の再生を図る。

2 ふくしま型CLTチャレンジ事業（農林水産部 林業振興課）**258,199**

CLT等を核とした新たな木材産業構造を創出し、森林資源の有効利用、地域林業の振興、県産材の需要拡大を図る。

④水産業の再生**新1 ふくしまから はじめよう。漁業再開ステップアップ事業（農林水産部 水産課）****51,856**

試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備、漁業担い手の本県産水産物の付加価値向上に繋がる取り組み等を支援する。

2 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課）**3,977,392**

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。

再掲 新3 水産試験研究拠点整備事業（農林水産部 水産課）**92,792**

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	21	29,179,418
その他の事業	41	24,419,884
合計	62	53,599,302

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

（単位：千円）

1 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 52,029,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。

新2 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業（商工労働部 経営金融課） 2,356,267

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

新3 事業再開・帰還促進交付金事業（避難地域復興局 避難地域復興課・原子力損害対策課） 1,397,844

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。

4 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 481,986

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。また、被災15市町村に帰還した事業者に対し、取引回復に要する経費を補助する。

5 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 企業立地課） 24,400,000

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

新6 航空宇宙産業集積推進事業（商工労働部 企業立地課） 35,928

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。

7 県産品振興戦略実践プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 64, 641

平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。

再掲 新8 健康ビジネス創出支援事業（商工労働部 商工総務課） 12, 637

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。

また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

再掲 新9 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（商工労働部 商工総務課） 78, 034

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

再掲 新10 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業（商工労働部 商工総務課） 5, 679

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。

再掲 11 ふくしま産業人材育成支援事業（商工労働部 産業人材育成課） 10, 846

県内中小企業の工場長等を対象としてQCD（品質、コスト、納期）向上に資するカリキュラムを実施し、生産プロセス面での向上を図り、県内中小企業の企業力強化及び活力溢れる地域経済の構築を図る。

再掲 新12 原子力災害被災事業者等総合支援事業（商工労働部 経営金融課・雇用労政課） 61, 435

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関である金融機関、商工会等、税理士のほか専門的支援機関が連携し、対応が難しい経営課題の解決方針を検討する委員会を設置して効果的な支援を実施するとともにモニタリング巡回相談会により実効性を高める。

また、県内企業が首都圏から専門的な知識を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費等を助成する。

再掲 13 ふくしま産業復興雇用支援事業（復興雇用支援事業）（商工労働部 雇用労政課） 7, 177, 420

産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を支援するため、企業の雇用経費を助成する。

再掲 新14 ふくしまものづくり人材確保事業（商工労働部 企業立地課） 17, 383

本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。

再掲 新 15 まちなか活性化担い手育成事業（商工労働部 商業まちづくり課） 19, 127

東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。

再掲 新 16 リノベーションまちづくりプロジェクト（商工労働部 商業まちづくり課） 28, 232

地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。

再掲 17 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 137, 007

避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業の再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

再掲 新 18 県産品輸出回復緊急情報発信事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 10, 873

震災前の主要輸出先であった香港における県産品の風評を払拭し輸出販路回復へと繋げるため、現地での信用力・発信力を有する事業者と連携し、特に業務筋の現地関係者へ向けて、継続的に県産品の魅力と安全性を情報発信する。

再掲 新 19 クリエイティブ伝統工芸創出事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 30, 559

本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。

②企業誘致の促進**新 1 原子力被災地等企業立地促進事業（商工労働部 企業立地課） 3, 283**

原子力被災地等で整備が進む工業団地への企業立地を促進するため、企業経営者等を招聘し、被災地視察・研修会を開催する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業（小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金）（商工労働部 企業立地課） 45, 813, 500

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	21	134,171,681
その他の事業	20	9,309,222
合計	41	143,480,903

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

（単位：千円）

新1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 1,028,244

地域が主体となった再生可能エネルギー事業の導入を促進する事業や、空き家対策と一体となった再生可能エネルギー設備等の導入を図るモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設備の設置を支援するほか、小水力や風力発電等の事業可能性調査やバイオガス発電設備の導入に対する経費の一部を補助する。

2 再生可能エネルギー復興支援事業（企画調整部 エネルギー課） 4,489,271

使用していない原子力発電所の送電線等を活用した避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、発電設備や送電線等の整備に対する経費の一部を補助する。

新3 ふくしま省エネ促進総合モデル事業（生活環境部 環境共生課） 82,712

「福島議定書」事業に参加する中小企業や市町村立学校において、モデル的にオフィス、特別教室等の照明等の高効率化を図り、その効果の発信を通して地域における省エネルギー意識の向上を促進する。

4 再生可能エネルギー関連産業育成・集積事業（商工労働部 産業創出課） 63,025

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、体系的・戦略的な施策を展開する。

5 ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業 （商工労働部 産業創出課） 50,516

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。

② 医療関連産業の集積

1 ふくしま医療福祉機器開発事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 1,062,824

本県が復興計画において重点プロジェクトに位置付けた「医療関連産業の集積」を進めるため、企業等の研究開発等に対する補助を行う。

2 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室）**5, 234, 101**

東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。

3 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室）**4, 330, 655**

医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点（医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター）の整備費と研究開発経費を補助する。

③ロボット関連産業の集積**新1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（商工労働部 産業創出課）****444, 034**

ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

再掲 新2 イノベーション・コースト構想推進事業（商工労働部 産業創出課）**14, 297, 540**

イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	31,082,922
その他の事業	14	2,815,998
合計	24	33,898,920

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

（単位：千円）

新1 学校給食地場産物活用事業（教育庁 健康教育課）

5, 115

地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスがとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取り組みを支援する。

新2 県産品輸出回復緊急情報発信事業（観光交流局 県産品振興戦略課）

10, 873

震災前の主要輸出先であった香港における県産品の風評を払拭し輸出販路回復へと繋げるため、現地での信用力・発信力を有する事業者と連携し、特に業務筋の現地関係者へ向けて、継続的に県産品の魅力と安全性を情報発信する。

新3 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課）

1, 558, 034

本県農林水産業の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

再掲4 県産品振興戦略実践プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課）

64, 641

平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。

②観光誘客の促進・教育旅行の回復

1 チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課）450,859

風評払拭と本県観光の本格的な復興のため、観光素材の磨き上げや新たな魅力づくり、さらには国内外に向けた強力なプロモーションなどを実施する。

新2 海外風評対策事業（観光交流局 観光交流課）135,000

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用を行う。

新3 ビジットふくしま外国人誘客復興事業（観光交流局 観光交流課）58,455

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化及び広域連携による誘客促進を行う。

新4 教育旅行復興事業（観光交流局 観光交流課）167,198

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。

再掲 新5 ふくしまDMO推進プロジェクト事業（観光交流局 観光交流課）27,908

依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。

再掲 新6 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業（観光交流局 観光交流課）6,278

本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。

再掲 新7 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業（観光交流局 観光交流課）15,000

風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、県内各地域の市町村や民間団体と協働で対策を講じながら、「ふくしまファンクラブ」の運営を通じて、本県の魅力を粘り強く発信する。

再掲 新8 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課）94,434

福島空港を本県の空の玄関口として再生させるため、国際線の再開のための支援や国際チャーター便の支援を実施するとともに、空港を核とした各種イメージアップ事業を実施する。

再掲 一新 9 道の駅を拠点とした観光促進事業（土木部 道路整備課） 7,000

現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。

③国内外への正確な情報発信

一新 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（総務部 広報課） 435,976

根強く残る風評と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信することにより、本県への理解を深め、共感と応援の輪を拡大する取組を実施する。

一新 2 チャレンジふくしま世界への情報発信事業（生活環境部 国際課） 75,711

本県の復興の取組や現状、魅力などについて正確な情報を発信し、風評払拭・風化防止を図るため、海外における復興PRや在外県人会と連携した取組、駐日大使・JET青年等を対象とした視察やセミナーの実施、ペルー・マチュピチュ村との交流事業などを行う。

再掲 一新 3 アーカイブ拠点施設関連事業（文化スポーツ局 生涯学習課） 26,568

イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。

再掲 4 復興祈念公園調査事業（土木部 まちづくり推進課） 133,900

復興祈念公園の基本計画策定に必要な現況データの収集等を実施する。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

1 地域創生総合支援事業（企画調整部 地域振興課） 890,810

市町村や民間団体等が行う地域振興のための事業に対し補助を行い、住民が主役の個性と魅力にあふれる地域づくりを総合的に支援するとともに、地方振興局が中心となって、地域固有の課題解決に向けた効果的な事業を実施する。

一新 2 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業（観光交流局 観光交流課） 15,000

風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、県内各地域の市町村や民間団体と協働で対策を講じながら、東京都に設置する移住相談窓口や各メディア、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通じて、本県の魅力を粘り強く発信する。

再掲 新3 ICTまちづくり推進事業（企画調整部 情報政策課） 32,988

市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。

また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT復興まちづくり検討会を実施する。

再掲 新4 絵画による子どもの心の復興事業（文化スポーツ局 文化振興課） 20,000

子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図るため、貴重な名画による絵画展を福島で開催し、未来を担う県内の子どもたちが本物に触れる機会を創出する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進**新1 U15 野球ワールドカップ関連推進事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 35,165**

平成28年8月にいわき市で開催されるU15野球ワールドカップにおいて、野球を通じたスポーツの振興、子どもたちへの教育支援を行うほか、海外からの選手等へのおもてなしを行うことにより、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るとともに、復興へ向かう本県の姿を発信し、風評の払拭を図る。

**新2 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業
（文化スポーツ局 文化振興課） 34,390**

2020年東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興の更なる加速化の契機とするため、事前キャンプ誘致活動をはじめとした関連事業を実施する。

**新3 東京オリンピック・パラリンピック農産物供給体制緊急支援事業
（農林水産部 環境保全農業課） 16,378**

本県農業の風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、福島県の強みを活かし産地が安全性を消費者等に客観的に説明できる第三者認証GAP等を導入して、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信をすることで、他産地に負けない魅力の発信と消費者の信頼回復を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	24	4,317,681
その他の事業	32	3,152,575
合計	56	7,470,256

1 1 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

（単位：千円）

1 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 10,047,381

津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

2 道路整備事業（土木部 道路整備課） 12,579,294

災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。

3 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 44,991,463

東日本大震災により被災した海岸施設等の公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

新4 砂防事業（土木部 砂防課） 1,670,000

東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。

②復興を支える交通基盤の整備

新1 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課） 94,434

福島空港を本県の空の玄関口として再生させるため、国際線の再開のための支援や国際チャーター便の支援を実施するとともに、空港を核とした各種イメージアップ事業を実施する。

2 （仮）大熊IC整備の促進（土木部 高速道路室） 98,900

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

3 （仮）双葉 IC 整備の促進（土木部 高速道路室）**158,000**

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加 IC 整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。

4 会津縦貫道整備事業（土木部 高速道路室・道路整備課）**717,000**

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

5 ふくしま復興再生道路整備事業（土木部 道路整備課）**13,582,360**

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

6 地域連携道路等整備事業（土木部 道路整備課）**16,747,730**

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進**1 危機管理拠点整備事業（危機管理部 危機管理課）****60,876**

新たに建設される北庁舎内に整備される危機管理拠点の整備事業。

■新 2 福島県防災対策強化事業（危機管理部 災害対策課）**21,367**

防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や自主防災組織への講師派遣等を実施する。

■新 3 広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業（保健福祉部 社会福祉課）**12,105**

広域災害福祉支援ネットワークの構築を図り、福祉・介護関連団体等との協議の場を設け、平常時から福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成し、災害時要配慮者に対する支援体制を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	13	100,780,910
その他の事業	27	64,321,553
合計	40	165,102,463

重点事業 全事業一覧（重点プロジェクト別）

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に「再掲」と表示しております。

☆★：「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業（うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局	（担当課）	事業概要	事業費 （単位：千円）
① 住みやすい・働きやすい県づくり						
	1 課題解決型人材育成モデル事業	継続	総務部	私学・法人課	高度なICT技術を有する会津大学生などを含む専門チームを編成し、地域の企業に派遣してデータ解析を中心とした手法で課題を解決するとともに、そのノウハウにより様々な企業の課題解決に活用可能なツールを開発し、さらに参加する学生の人材育成を図る。	19,839
★	2 会津大学IT起業家育成事業	継続	総務部	私学・法人課	大学発ベンチャーをこれまでも多く輩出している会津大学において、学生を中心に、これまで以上に多くの起業家輩出を図るため、起業の成功をサポートする取組を実施し、新たなIT起業家や、地元ITベンチャー企業で活躍する人材を育成する。	17,182
☆	3 ICTまちづくり推進事業	新規	企画調整部	情報政策課	市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。 また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT復興まちづくり検討会を実施する。	32,988
	4 市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保する。	161,360
	5 鳥獣被害対策強化事業	継続	生活環境部	自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、県民の安全な生活の確保を目指す。	158,684
★	6 健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発信等を県全体で効果的に取り組む。	71,449
☆	7 健康ビジネス創出支援事業	新規	商工労働部	商工総務課	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。 また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	12,637
★	8 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	新規	商工労働部	商工総務課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	78,034
★	9 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	新規	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。	5,679
★	10 原子力災害被災事業者等総合支援事業	一部新規	商工労働部	経営金融課 雇用労政課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関である金融機関、商工会等、税理士のほか専門的支援機関が連携し、対応が難しい経営課題の解決方針を検討する委員会を設置して効果的な支援を実施するとともにモニタリング巡回相談会により実効性を高める。 また、県内企業が首都圏から専門的な知識を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費等を助成する。	61,435
★	11 ふくしま就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。 また、県内5か所及び広野町にふくしま生活再建支援センター（仮称）を設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進に向けた支援を行う。	221,920
★	12 ふくしまものづくり人材確保事業	新規	商工労働部	企業立地課	本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。	17,383
	13 戦略的産業復興人材育成支援事業	一部新規	商工労働部	産業人材育成課	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を義務教育段階から在職者までトータルで支援するための体制整備と事業展開により、産業人材育成を推進する。	9,909
★	14 まちなか活性化担い手育成事業	新規	商工労働部	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。	19,127
★	15 リノベーションまちづくりプロジェクト	新規	商工労働部	商業まちづくり課	地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。	28,232
★	16 ふくしま産業人材育成支援事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	県内中小企業の工場長等を対象としてQCD（品質、コスト、納期）向上に資するカリキュラムを実施し、生産プロセス面での向上を図り、県内中小企業の企業力強化及び活力溢れる地域経済の構築を図る。	10,846
★	17 ふくしまDMO推進プロジェクト事業	新規	観光交流局	観光交流課	依然として風評被害に苦しみ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。	27,908
★	18 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業	新規	観光交流局	観光交流課	本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。	6,278

	整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再 掲 2①	★ 19	クリエイティブ伝統工芸創出事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。	30,559
	★ 20	“絆”で拓く！ふくしま未来農業創出事業	新規	農林水産部	農業振興課	過疎・中山間地域において企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、先端モデル経営体の設立により、新たな雇用を創出する。	41,836
	★ 21	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	新規	農林水産部	園芸課 農業振興課	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。	51,105
	☆ 22	地域産業6次化戦略推進事業	継続	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の確保を図る。	85,309
	★ 23	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	継続	土木部	建築指導課	空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、市町村の空き家実態調査、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。	105,300
	☆ 24	道の駅を拠点とした観光促進事業	一部新規	土木部	道路整備課	現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。	7,000
	25	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	新規	教育庁	高校教育課	各地区に進路アドバイザーを配置し、県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して求人情報の提供等を行うなど、新規高卒就職希望者がふくしまで卒業後の生活基盤を築くための取組を行う。	87,605
	再掲	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、モータリゼーションの進展により、存続の危機に瀕している地域の交通手段を確保するために一体的、継続的に幹線系統を支援することで、県民の生活の足を確保していく。	457,485
	再掲 4①	★ 再掲 市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	217,123,075
	再掲 4①	★ 再掲 除染対策推進事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	12,096,989
再掲 8①	★ 再掲	航空宇宙産業集積推進事業	新規	商工労働部	企業立地課	今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。	35,928
再掲 7③	再掲	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	一部新規	土木部	建築指導課	県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,600
② 出産、子育てしやすい県づくり							
再 掲 6①	1	不育治療費等助成事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠はするが繰り返す流産や死産などにより赤ちゃんを授けられない不育症に対する支援を行う。	3,160
	★ 2	特定不妊治療費助成事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	225,692
	3	ふくしま放課後いきいき活動支援事業	新規	こども未来局 教育庁	子育て支援課 社会教育課	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の連携による充実した共通の学習・体験活動を実施することにより、本県独自の放課後対策及び居場所づくりを行う。	9,869
	4	赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、気負わず、安心して楽しくお出かけできるようなスペースの整備の促進を図る。	15,851
	★ 5	認証保育所支援事業	新規	こども未来局	子育て支援課	0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成する。	131,876
	★ 6	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	130,317
	7	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が実施する第3子以降における保育料軽減の取組みを支援する。	130,995
	★ 8	福島県多世代同居・近居推進事業	新規	土木部	建築指導課	親世帯と子世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の購入、二世帯住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。	44,000
	再掲	ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	継続	こども未来局	子育て支援課 児童家庭課	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦(夫)控除が適用されないため、市町村が寡婦(夫)控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減免額の一部を助成する。	4,917

再掲
6①

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
再掲	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,662,744
③ 高齢者が暮らしやすい県づくり						
1	ふくしまから はじめよう。高齢者社会参加活動支援事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課 こども・青少年政策課	高齢者が被災地域の復興の担い手として活躍し、生きがいが持てるよう、介護職員初任者研修の受講と介護の職場での就労を支援するとともに、地域包括ケア・コミュニティづくりに取り組む町内会の事業への支援、生きがい就労モデル事業の取組、地域活動に参加するための情報提供を行い、風評被害の払拭と社会参加の促進を図る。	20,757
2	地域包括ケアシステム構築支援事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。	33,410
3	認知症対策強化重点事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことができる社会の実現を目指し、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、関係者への研修事業等を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。また、認知症や精神障がい等により、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活が送れるよう支援する。	58,969
4	シニア就業サポート事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	復興下のシニア世代の雇用情勢改善や生産年齢人口の減少への対応及び生涯現役社会実現のため、シニア就業支援員を配置し、高齢者への就業相談、職業紹介、企業訪問による就業先開拓等を行うとともに、シニア世代を雇用する企業に対するセミナーを開催し、シニア世代の雇用の促進を図る。	12,292
④ 若者、女性が活躍する県づくり						
1	地域おこし協力隊支援事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	地方が都市住民を受け入れる制度として定着している「地域おこし協力隊」については、地方創生の動きが本格化する中、今後、協力隊の獲得競争が激化することが予想される。 このため、県が前面に立って受入体制の整備等、独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進するとともに、定住人口の増加を図り、本県の復興に寄与する。	79,141
2	大学生等による地域創生推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	県内の集落で地域づくり活動をしている大学と地域との交流促進を図り、福島を愛する気持ちを育み、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住につなげる。	8,146
3	NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	NPO法人の自立的活動を促進するため、NPO法人の経営基盤やマネジメント能力の強化を図る取組や学生のNPO法人におけるインターンシップ活動等を行う取組及び復興に向け意欲ある企業、NPO法人、大学生が連携・協力して、地域の課題解決に資する事業を検討する機会の創出を行う。	29,341
4	女性活躍促進事業	一部新規	生活環境部	男女共生課	女性活躍促進会議を設置し、女性が活躍できる環境整備の取組を一層促進するとともに、会議構成団体の長等と知事が女性活躍応援宣言を行うことで、様々な分野での取組を促進する。 また、ポータルサイトを充実させ、女性活躍促進を実践する企業・団体等を増やすとともに、若い世代等の県内への流入や定着を図る。	9,818
5	ユースブレイス自立支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	ひきこもり等の若者に「居場所」「ユースブレイス」を提供し、各種プログラムを通して勤労意欲を高め、社会的自立を支援する。	17,780
6	ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業	新規	農林水産部	農業担い手課	新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。	143,164
7	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業	新規	農林水産部	農業担い手課	若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を進めるとともに、組織的な地域の活性化に対する取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。	6,300
8	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業	継続	農林水産部	農村振興課	経営規模の拡大や農業参入する農業法人や企業等が、一団の耕作放棄地を再生して営農展開をする場合、再生に必要な経費に対して補助するとともに、初期投資の軽減と地域の優れた技術を持つ人材を雇用した効率的な経営基盤を構築するために、必要となる農業用機械・施設等の整備を支援する。	31,600
9	元気な農村創生企業連携モデル事業	継続	農林水産部	農村振興課	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、「がんばろうふくしま応援企業」等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。	35,558

人口減少・高齢化 合計 236,970,378 53
(うち、再掲事業) 234,422,738 7
再掲除く 2,547,640 46

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安心して暮らせるまちの復興・再生							
☆	1	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。	1,000,000
★	2	被災地域生活交通支援事業	新規	生活環境部	生活交通課	東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行う。	9,177
	3	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、モータリゼーションの進展により、存続の危機に瀕している地域の交通手段を確保するために一体的、継続的に幹線系統を支援することで、県民の生活の足を確保していく。	457,485
★	4	双葉地域二次医療提供体制確保事業	新規	保健福祉部	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	210,995
☆	5	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業の再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	137,007
☆	6	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農林企画課	避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	7,186,421
	7	道路施設整備事業	継続	土木部	道路整備課	飯館村は、震災からの復興、帰還に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館(仮称)」整備計画に併せて、休憩施設整備を行う。	22,000
★	8	復興拠点へのアクセス道路整備事業	新規	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	463,500
再掲 7④	再掲	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	389,684
再掲 7④	再掲	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	142,102
再掲 7④	再掲	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	1,028,214
再掲 7④	再掲	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要な経費に対して支援する。	30,000
再掲 7④	再掲	漁業調査指導事業	継続	農林水産部	水産課	震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査を行うとともに、漁業者への情報提供や新たな管理方策の提案により、漁業者間の協議を促進する。	130,672
再掲 7④	☆再掲	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産課	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。	3,977,392
再掲 7④	再掲	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	69,672
再掲 7④	再掲	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	31,332
再掲 11②	☆再掲	(仮)大熊IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。	98,900
再掲 11②	☆再掲	(仮)双葉IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。	158,000
再掲 11②	再掲	直轄道路整備事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路の整備を促進する。	9,670,800
再掲 11②	再掲	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	6,140,333
再掲 11②	☆再掲	会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室 道路整備課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	717,000
再掲 11②	★再掲	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	13,582,360
再掲 11②	☆再掲	地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	16,747,730
再掲 11②	再掲	緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	240,000

再掲
11
②
再掲
11
②
再掲
11
②

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
再掲	橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	322,000
再掲	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	2,267,000
再掲	道路機能強化事業(路盤改良等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	1,897,000
② 世界のモデルとなる復興・再生						
☆	1 福島・国際研究産業都市構想推進事業	一部新規	企画調整部	企画調整課	「福島・国際研究産業都市」建設推進のためには、各拠点間の連携を一層強化し、民間企業等と一体となった取組が必要不可欠であることから、福島・国際研究産業都市が果たすべき役割等に関する調査、関係者との具体の検討を進め、構想の早期実現を目指す。	19,902
★	2 Jヴィレッジ復興再整備事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	原発事故の収束拠点として使用され、全業務の休止を余儀なくされているJヴィレッジを、本県復興のシンボルとして復興・再整備を行うとともに、Jヴィレッジゆかりの選手等を復興サポーターに委嘱し、支援の輪を国内外に広げる活動を実施する。	334,302
★	3 アーカイブ拠点施設関連事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。	26,568
☆	4 環境・リサイクル関連産業推進事業	新規	商工労働部	産業創出課	新たな環境・リサイクル関連産業の集積に向けて、産学官によるネットワークを形成するとともに、先進的なリサイクル事業の事業化に向けた事業可能性調査を実施する。	15,458
★	5 イノベーション・コースト構想推進事業	新規	商工労働部	産業創出課	イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	14,297,540
★	6 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	新規	農林水産部	農林企画課 農業振興課 畜産課 林業振興課	避難地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで農林水産業の復興を図るため、作業の効率化や省力化等に資する技術として、ロボットトラクタや除草ロボット、自動苗木植付機等のロボット技術等の開発・実証を行う。	131,425
★	7 水産試験研究拠点整備事業	新規	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	92,792
☆	8 復興祈念公園調査事業	継続	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園の基本計画策定に必要な現況データの収集等を実施する。	133,900
★	再掲 9③ チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイクブプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。	444,034

避難地域等復興加速化 合計 82,622,697 36
(うち、再掲事業) 58,084,225 20
再掲除く 24,538,472 34

3 生活再建支援プロジェクト

☆★：「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業（うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 住まいや安全・安心の確保						
1	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、帰還するまでの間、本県の情報を提供し、ふるさととのきずなを維持するとともに、帰還や生活再建への後押しとなるような情報提供を行う。	223,202
2	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	原子力発電所事故に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料化措置を図るため、高速道路会社に対し、無料措置の実施に伴う減収分を補填する。 (※ 現在の実施期限は平成28年3月31日であり、以降の延長については未定であるが、国が今後延長を決定する場合に対応できるよう、必要な予算を計上しているもの。)	119,679
3	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局	避難者支援課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	6,567,711
4	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局	避難者支援課	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	682,050
5	生活拠点における交流促進事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難者同士や避難者と地元とのコミュニティの維持・形成のため、復興公営住宅集会所において必要な物品の購入を行う。	23,800
6	生活拠点コミュニティ形成事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。	264,814
7	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課	原子力発電所事故による被害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者の円滑な賠償請求を支援するため、県内各地における巡回法律相談を始めとする事業を実施する。	6,539
8	ふくしまから はじめよう。『地域のたから』民俗芸能継承事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	存続の危機にある民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。地域の象徴ともいえるべき民俗芸能の復活等を支援することで、ふるさととの絆を維持するとともに誇りや愛着心を喚起し、震災からのこころの復興を図る。	18,764
9	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	685,480
10	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,944,683
11	復興雇用支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	被災求職者の就労支援や産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を図ることにより、被災求職者の生活の安定、本県産業復興のための人材確保を支援する。 (震災等対応雇用支援事業、ふくしま産業復興雇用支援事業、原子力災害対応雇用支援事業)	11,899,809
12	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	震災等により避難している被災農業者が、ふるさとに戻り営農を再開するまでの間、避難先等において一時的に農業経営を開始することを支援するとともに、帰還に向けたフォローアップを行う。	26,322
13	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	建築住宅課	応急仮設住宅に入居している被災者の安全安心を図るため、応急仮設住宅の不具合に対し、迅速に対応する「応急仮設住宅維持管理センター」を運営する。また、応急仮設住宅団地内にある集会所等共同施設の光熱水費の市町村への補助及び地権者等からの要請で応急仮設住宅を撤去する場合に、応急仮設住宅間での移転を促進するため入居者への移転費用について補助を行う。	999,466
14	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課 (復興住宅担当)	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。	62,340,153
15	被災地、被災者の安全・安心確保事業	継続	警察本部	生活安全企画課	被災者の安全・安心の確保と被災地域の防犯対策を強化するため、被災地域等において活動する防犯ボランティア団体への支援と被災者への防犯広報活動を実施する。	2,430
② 帰還に向けた取組・支援						
1	被災市町村に対する人的支援事業	一部新規	総務部	市町村行政課	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	10,537
2	避難区域内化学物質等処理促進事業	継続	危機管理部	消防保安課	避難指示区域内の家屋等に残留されたLPGガス容器の回収、処分等を行うため、当該事業を実施する事業者に対し、必要な経費を補助する。	50,000
3	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラについて、当該カメラを設置する市町村等に対し、維持管理費を補助する。	135,396
4	帰還支援アプリ利用推進事業	継続	企画調整部	情報政策課	平成27年度に避難地域12市町村とその近隣で避難者の受け入れや自主避難者の多い18市町村の住民の方へ帰還を支援する情報やふるさとの情報を提供するため開発した「帰還支援アプリ」の利便性向上のため、検索機能の追加などの機能充実を図る。	1,896
5	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	一部新規	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。	1,100,800
6	双葉郡医療提供体制等復活支援事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。	16,121
7	早期帰還・生活再建支援交付金事業	新規	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	旧緊急時避難準備解除区域等を抱える4市町村に対し、住民が安心して帰還や生活再建へと踏み出せるようなきめ細やかな取組を柔軟に構築し展開することができるよう交付金を交付する。	2,000,000
8	帰還環境整備応急仮設住宅転用貸付事業	新規	土木部	建築住宅課	避難解除区域にある住民が、地元へ帰還するための住宅を再建しようとする場合、地元へ建設業者が少なく、遠方から作業員を求めることが多いことから、応急仮設住宅を転用して建設作業員宿舎として活用し、遠方からの建設作業員を受け入れやすくすることで住宅再建を促進する。	680
9	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、修繕に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	30,374

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
再掲 2①	☆	再掲 避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援する。	1,000,000
再掲 3①	☆	再掲 ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、帰還するまでの間、本県の情報を提供し、ふるさととのきずなを維持するとともに、帰還や生活再建への後押しとなるような情報提供を行う。	223,202
再掲 8①	★	再掲 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	新規	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。	2,356,267
再掲 8①	★	再掲 事業再開・帰還促進交付金事業	新規	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。	1,397,844
③ 避難者支援体制の充実							
★	1	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	一部新規	避難地域復興局	避難地域復興課 避難者支援課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の一日も早い帰還や生活再建、安定した生活に結びつける。	880,548
☆	2	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	56,420
再掲 1①	★	再掲 ふくしま就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	就職支援窓口である「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、首都圏及び県内の学生等若年者や一般求職者に対して、きめ細かい就職相談やマッチング支援、県内企業の魅力情報の発信、企業に対する採用活動の支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。 また、県内5か所及び広野町にふくしま生活再建支援センター(仮称)を設置し、避難者や被災者に対してきめ細かい生活・就労相談等を行うことにより、生活再建、帰還促進へ向けた支援を行う。	221,920

生活再建 合計	95,286,907	31
(うち、再掲事業)	5,199,233	5
再掲除く	90,087,674	26

4 環境回復プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
再掲 10④	① 除染の推進						
	1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,995,738
	☆ 2	中間貯蔵施設設立地町地域振興交付金	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	中間貯蔵施設が立地する大熊町・双葉町が、地権者支援や住民の帰還促進、生活環境改善などの地域振興を図るべく実施する事業を支援するため、交付金を交付する。	5,000,000
	3	中間貯蔵施設等周辺地域安全確保事業	新規	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する除去土壌・汚染廃棄物の輸送・保管等業務の安全確認を行い、その結果を県民に周知する。	12,282
	★ 4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	217,123,075
	★ 5	除染対策推進事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	12,096,989
	6	除染推進体制整備事業	継続	生活環境部	除染対策課	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援・住民理解の促進に取り組む。	188,545
	☆ 7	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部	農地管理課	ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。	1,283,000
	8	森林除染技術開発事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林内における放射性物質の分布が枝葉から土壌へと移行しており、これらの動態変化に対応した森林除染の技術確立のため、森林整備を実施した森林において表土流出防止工、林床被覆工の効果に係るモニタリングや渓流水への影響について調査を実施する。	150,000
	9	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	林床整備による放射性物質の低減効果について解析・把握し、今後の出荷制限の解除や再生産に向けた除染技術の実証を行う。	45,346
再掲	ふくしまからはじめよう。森林との きずな事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	震災や原子力災害発生以降の福島県の森林の現状に対する理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	30,965	
再掲 7①	② 食品の安全確保						
	1	未来の子どもを守る食の安全確保 事業	継続	総務部	私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が、給食又はその材料について放射性物質の検査を実施する場合に、その経費を補助する。	1,696
	2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。	40,136
	3	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	184,398
	4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	自然保護課	食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査する。	2,876
	5	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	県産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	9,430
	6	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の放射性物質モニタリング検査の実施及び検査機器の精度管理を実施する。	10,501
	7	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	新規	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	18,139
	☆ 8	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	322,906
	再掲	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。	707,994
☆	③ 廃棄物等の処理						
	1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	2,191,880
☆	2	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	一部新規	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	福島第一原子力発電所の事故由来放射性物質に汚染された産業廃棄物は、法に基づき、国又は排出事業者が処理することとなっているが、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況を改善するため、産業廃棄物施設周辺の住民理解の促進など様々な施策を実施する。	54,890

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
3	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬、適正管理などの取組を支援する。	473,119
4	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理に必要な経費を支援する。	774,800
5	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	下水道課	下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	10,591,616
④ 環境創造センター等における研究の推進						
1	環境創造センター整備事業	継続	生活環境部	環境創造センター整備推進室	本県の環境回復と県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境の創造のための総合的な拠点として「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」の機能を有する環境創造センターを整備する。	413,757
★ 2	環境創造センター研究開発事業	新規	生活環境部	環境創造センター整備推進室	放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の各分野について、IAEAを始めとする国内外の研究機関と連携して調査研究を行う。	287,817
3	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	新規	生活環境部	環境創造センター整備推進室	交流棟(愛称「コミュタン福島」)において、放射線や環境について体験を通して学ぶ展示室や、映像で学習する環境創造シアター等を運営するとともに、本県の将来を担う子供たちの学習支援等を行う。	341,542
⑤ 廃炉に向けた安全監視						
★ 1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、立入調査等を実施し、その取組を確認する。	121,893
2	福島県原子力災害対策センター整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の緊急事態応急対策の拠点施設として、オフサイトセンターの整備を行う。	56,794

環境回復 合計	254,532,124	29
(うち、再掲事業)	738,959	2
再掲除く	253,793,165	27

5 心身の健康を守るプロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県民の健康の保持・増進						
1	チャレンジふくしま県民運動推進事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を展開し、県民の心身の「健康」の維持・増進に取り組むことにより、地域の盛り上がりや交流の拡大を図るため、県民が一体となって県民運動を推進するための組織を関係団体と共に設置・運営し、広報活動や情報発信及び各種イベント等を実施する。	19,588
2	生活習慣改善による健康長寿推進事業	新規	保健福祉部	健康増進課	震災後、長期の避難生活による生活環境の変化に伴い、県民の生活環境は大きく変化し、メタボ該当率の増加、喫煙率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への影響が顕在化している。 そのため、安全で高い効果が得られるフッ素洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに減塩や野菜摂取量の増加を通して、生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康回復・増進を推進する。	37,164
3	めざせ健康長寿みんなで広げる検診促進事業	新規	保健福祉部	健康増進課	がん検診の受診率向上に向けて、ソーシャル・マーケティングの手法を活用した個別受診勧奨に取り組む市町村を支援(補助及び技術支援)するほか、県民同士の受診勧奨を行うがん検診推進員の機能強化を図る。また、「福島県がん対策の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、県民一体となつてがん検診受診や予防に取り組む啓発事業を展開し、加速化する復興を支え続ける県民の生涯にわたる健康保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	55,550
4	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、仮設住宅等で生活している被災者等が健康な生活を維持していくことができるよう、健康支援活動の実施体制整備を図りながら、被災者に対する健康支援活動を実施する。	449,345
5	県民健康調査事業	一部新規	保健福祉部	県民健康調査課	原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持・増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	5,402,087
6	県民健康調査支援事業	一部新規	保健福祉部	県民健康調査課	原子力災害の長期化に伴い、自身が受けている放射線量を個人線量計で測定し、住民自らが放射線量を確認し、自身の積極的な健康管理を行う市町村を支援するとともに、甲状腺検査の県内検査拠点の数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	950,137
7	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	269,146
8	(ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業	一部新規	教育庁	義務教育課 高校教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談等を配置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	668,661
9	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	健康教育課	希望する市町村等の学校給食1食分に含まれる放射性物質の有無や量について細密な検査を実施する。	32,987
10	学校給食検査体制支援事業	一部新規	教育庁	健康教育課	学校給食の食材に対する不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、市町村等が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校が実施する学校給食用食材の検査を継続する。	99,259
再掲	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発信等を県全体で効果的に取り組む。	71,449
再掲	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	県産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	9,430
② 地域医療等の再構築						
1	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び東京第一電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、県内外の病院へ転院を余儀なくされた入院患者の再転院や退院を支援する。 相双地方における受け入れ体制を整備するため、県内外患者の帰還支援に向けた、関係機関による検討を行う。	18,909
2	社会福祉施設整備事業	一部新規	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者の地域生活への移行促進や施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設の整備を行う。	235,800
3	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	地域医療課	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	2,968,851
4	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	地域医療課	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	4,151,299
5	ふくしま医療人材確保事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関等が行う医療人材の確保等を支援する。	705,650
6	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	36,545
7	緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県医科大学に在学する者であつて、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	557,778
8	看護職員離職防止・復興支援事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	80,020
9	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	504,434

再掲
3②

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
10	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	30,940
11	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	23,610
★ 12	保健医療従事者養成施設整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を目的として、新たな養成施設を整備する。	137,306
☆ 再掲	双葉郡医療提供体制等復活支援事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。	16,121
③ 最先端医療の提供						
☆ 1	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	7,560,092
④ 被災者等の心のケア						
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等に当たるため、緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施する。	48,630
★ 2	介護福祉士等養成施設設備整備補助事業	新規	保健福祉部	社会福祉課	介護福祉士等養成施設学校の整備(新築・増改築)に伴う備品購入費の一部を補助することにより、事業者の負担軽減を図り、介護人材の育成を促進する。	50,000
☆ 3	災害時精神医療体制整備事業 (小事業:DPAT派遣チーム整備事業)	新規	保健福祉部	障がい福祉課	大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。	3,819
★ 4	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 福祉監査課	震災以降いっそう深刻化している福祉・介護人材不足の解消を図るため、新規採用職員への支援・職場体験・新任介護職員研修・介護業務のイメージアップのほか、職場内研修の強化など、様々な事業を総合的に展開する。	267,238
5	県外からの福祉・介護人材確保支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	県外から相双地域等の介護保険施設等に就職を予定している方に対し研修受講料や就職準備金(住宅確保に関する初期費用・世帯赴任費用・自動車輸送費用)を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い住まいの確保を支援することによって、県外からの福祉介護人材を確保する。	96,397
☆ 6	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。 また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。	533,832
7	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	子育て支援課 児童家庭課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援、乳幼児を持つ保護者の不安解消のためのグループミーティングなどを実施する。	145,500

心身の健康 合計 26,237,574 33
(うち、再掲事業) 97,000 3
再掲除く 26,140,574 30

6 子ども・若者育成プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11」の重点プロジェクト)掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり						
1	私立幼稚園等心と体いきいき事業	継続	総務部	私学・法人課	園児の肥満防止や体力向上を目的としてプログラムを計画的に実施する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	21,600
2	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	尾瀬国立公園内で行う環境学習に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	22,170
3	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原発事故発生後の本県が抱える食に関する健康課題を解決するため、食育推進の観点から、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関連機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を推進する。	19,089
4	ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	継続	こども未来局	子育て支援課 児童家庭課	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦(夫)控除が適用されないため、市町村が寡婦(夫)控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減免額の一部を助成する。	4,917
★ 5	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,662,744
6	浜児童相談所整備事業	継続	こども未来局	児童家庭課	震災後、県内の児童相談件数が増加傾向だが、特に増加が著しかった浜児童相談所管内において、児童の保護に適切な環境を確保し、セーフティネットとしての専門機能の充実を図るため改築を行う。	246,917
7	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	298,774
8	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。 子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。	258,406
9	子どものからだところを育む事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	未来を担う福島の子どもの元気なからだところを育むため、指導者に対する講習などを実施する。	16,438
10	母子の健康支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して子どもを生み育てられるよう専門職による子育てや健康に関する相談体制の充実を図る。	26,907
11	子育て応援パスポート事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを支援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	9,360
12	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災・原発事故以降、県内の子どもは地域の食に関する体験や知識を得る機会を失い、運動不足や肥満も増加しているため、食に関わる体験活動を促しながら地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系の再構築を図る。	14,604
13	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	社会教育課	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	3,648
14	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故発生後の本県が抱える食に関する健康課題を解決するため、食育推進の観点から、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関連機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を推進する。	2,389
☆ 15	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	継続	教育庁	社会教育課	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	620,563
☆ 16	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト	新規	教育庁	社会教育課	自然の家におけるアスレチック等の施設を使用した体験活動やキャンプやコンサート等のイベントを開催し、原子力発電所事故等により低下した児童生徒の体力向上を図る。	36,619
17	インクルーシブ教育システム推進事業	継続	教育庁	特別支援教育課	インクルーシブ教育システムの推進に向けた取り組みとして、市町村における関係機関連携による支援体制の整備・充実・乳幼児期からの一貫した相談支援体制の整備等により、特別支援教育を推進する。	2,371
再掲 1②	再掲 赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、気負わず、安心して楽しくお出かけできるようなスペースの整備の促進を図る。	15,851
再掲 1②	★ 再掲 認証保育所支援事業	新規	こども未来局	子育て支援課	0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して運営費の一部を助成する。	131,876
再掲 10④	再掲 ふくしまからはじめよう。森林とのかきずな事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	震災や原子力災害発生以降の福島県の森林の現状に対する理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	30,965

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり						
1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う(公社)福島県私学振興会に対してその原資を貸し付けることで、私学の災害復旧整備事業等の実施に伴う父母の負担軽減を図る。また、被災した私立学校の経営安定のため融資する資金に係る支払利子相当額を、振興会に補給することにより、融資を受けた私立学校の利子負担の軽減を図る。	45,083
2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の修学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	479,015
3	未来へチャレンジふくしまスポーツ塾	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	震災により運動の機会を奪われた県内の子ども達に、スポーツの楽しさを体験してもらうとともに、継続した活動に繋げるため、県内の優れた指導者と育成/ウハウを活用したスポーツ教室等を開催し、本県の未来を担うたくましい人材を育成する	13,042
4	ジャーナリストスクール開催事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	ふるさと「ふくしま」の未来や素晴らしいことについて、子どもたちが、自ら学び、考え、それらを自分の言葉でまとめて発信する体験をすることにより、ふるさと「ふくしま」への誇りや愛着心を育む機会とし、「ふくしま」の未来を担う子どもたちの育成を図る。	4,278
5	福島県子どもの学習支援事業	新規	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組を行う。	20,000
6	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部分)	新規	保健福祉部	医療人材対策室	子どもたちが地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするため、県内の中学生を対象に、「人体のしくみ・健康・病気のなぞ」について医療機器の体験学習を取り入れながら学習する『医学教室』等を開催する。	3,498
7	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	教育総務課	富岡高校及びふたば未来学園高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	130,196
8	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	継続	教育庁	財務課	原発事故に伴い県内の公立幼稚園、小学校及び中学校において、生徒・保護者等の不安を解消するために空調設備等を設置する市町村に補助を行う。	221,471
9	高等学校通学費支援事業	継続	教育庁	財務課	原発事故に伴い、サテライト校等への通学を余儀なくされた生徒の保護者等に対して通学費を支援する。	19,276
10	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	418,016
11	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	351,602
12	大規模改築事業	継続	教育庁	施設財産室	県立学校施設の耐震化、天井等落下防止策を行い、生徒等の安全を確保するとともに、内部・外部改修を行い、学習環境の整備を図る。	626,571
13	県立学校校舎等改築事業(平商、盲)	継続	教育庁	施設財産室	耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された校舎について改築を行う。	1,017,926
14	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校や分校等を設置し、教育環境を充実させる。	1,090,390
15	学校・家庭・地域連携サポート事業	継続	教育庁	社会教育課	学校・家庭・地域が連携協力し、地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援のために、「学校支援実践研修会」及び「放課後子ども教室研修会」を実施し、教育環境の復興に資する。	1,260
★	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	本県の子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	60,615
☆	子どもの学習支援による地域再生事業	新規	教育庁	社会教育課	学校や公民館等を活用した放課後子ども教室の設置等を通じて、地域住民が子どもたちの学習支援に参画することにより、仮設住宅等と周辺地域を結びコミュニティの復興を図る。	208,062
☆	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	新規	教育庁	社会教育課	生涯にわたる望ましい読書習慣を形成するため、県内各地域で活躍できる読書ボランティア等の人材育成や学校・家庭・地域が連携し、子どもの発達段階に応じた読書活動を推進する。	7,877
19	ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	継続	教育庁	義務教育課	県内14推進地域の小・中学校がそれぞれ各中学校区内で連携し、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立と学力の向上を図り、その成果を県内全ての学校に普及する。	11,781
20	ふくしまから はじめよう。未来を拓く理数教育充実事業	継続	教育庁	義務教育課	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	7,177
21	放射線教育推進支援事業	一部新規	教育庁	義務教育課	未来を拓く社会の一員として、放射線等に関する基礎的な知識や身の回りで行われている復興への取組を基に、自ら考え、判断し、行動できる力を育成する。	13,986
22	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒が自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立とうとする態度及び能力を育成する。	2,129
23	(ビュアハートサポートプロジェクト)人権教育開発事業	継続	教育庁	義務教育課	人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,000
24	(ビュアハートサポートプロジェクト)道徳教育総合支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛を考える道徳教育の推進と、児童生徒の心の発達に寄与する事業が求められており、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図っていく。	27,593

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
25	(ビュアハートサポートプロジェクト) 不登校・いじめ等対策総合推進事業	新規	教育庁	義務教育課	東日本大震災・原発事故以来、不登校やいじめ等の児童生徒の問題行動の原因や背景が複雑化・多様化していることから、学校、関係機関が連携・協力できる体制を整え、効果的な支援体制の充実を図る。	2,967
26	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	義務教育課	サポートティーチャーを学校や教育委員会に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。	28,299
27	学力向上推進支援事業(義務)	一部新規	教育庁	義務教育課	指導の改善に資する評価問題の活用を図るとともに、学力調査を実施し、状況を把握して学習指導の改善を図り、児童生徒の学力向上に資する。	48,878
28	中山間地域インターネット活用学力 向上支援事業	継続	教育庁	義務教育課	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、インターネットを活用したライブ授業や異文化体験等、町村が推進する学力向上の取組を支援する。	12,650
29	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対し、学用品費の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	1,211,229
☆	30 ふくしまの未来を担う高校生海外研 修・グローバル支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	国際社会に貢献できる人材を育成するため、海外ホームステイ研修や国際交流に参加する高校生に旅費の一部を補助するとともに、研修に参加した経験やふくしまの将来像、国際理解や国際協力等を県内外に発信する英語によるプレゼンテーションコンテストを実施する。	44,172
31	先駆けの地における再生可能エネ ルギー教育推進事業	新規	教育庁	高校教育課	県内小・中・高等学校各2校の実践推進校が、再生可能エネルギーに関する実用的・専門的な学習の実践を行い、実践事例集の作成・配布及び実践推進校と県教育委員会のHPへの掲載を通して、各学校での地域の特性を生かした取組の更なる推進を図る。	5,760
32	復興と未来を担うグローバルリー ダー育成事業	継続	教育庁	高校教育課	県立高校1校を指定し、地域等が直面する課題に対して高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探究活動・実践等を行うことにより研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献するグローバルリーダーを育成する。	13,430
33	サテライト校支援事業	継続	教育庁	高校教育課	サテライト校を設置する高等学校を対象として、各学校の計画による学力向上・キャリア教育や生徒の一体感を高める取組を支援する。また、ふたば未来学園高校等の受験を希望する県内中学生が受験しやすいよう積極的に支援する。	11,974
☆	34 双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	高校教育課 施設財産室	ふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業などを行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。	3,985,665
35	スーパーグローバルハイスクール事 業	継続	教育庁	高校教育課	ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,006
36	英語指導力向上事業	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小・中・高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行うとともに、その成果を県内の学校へ普及する。	2,674
37	ふくしま高校生進路実現サポート事 業	継続	教育庁	高校教育課	生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,116
38	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対する奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	605,048
39	サテライト校運営管理事業	継続	教育庁	高校教育課	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入費、教育施設などを支援する。	8,053
40	サテライト校宿泊施設支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県立高校のサテライト校に通学する生徒のうち、保護者の元から通学することが困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。	47,091
★	41 双葉・南相馬教育復興推進事業	一部新規	教育庁	高校教育課 義務教育課	双葉郡教育復興ビジョンに基づき、双葉郡内の小・中学校やふたば未来学園高校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施するとともに、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校において、地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材を育成する。	47,338
★	42 グローバル人材を育む小中連携英 語教育推進事業	新規	教育庁	義務教育課	文部科学省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、双葉8町村を対象にした小中連携英語教育モデル事業を推進し、グローバル化に対応した人材の育成を目指す。	13,836
★	43 ふくしまっ子体力向上総合プロジェ クト	一部新規	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	71,736
☆	44 平成29年度南東北インターハイ開 催事業	一部新規	教育庁	健康教育課	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイ開催に向け、本格的に本県選手の強化等を行うとともに、県外強豪校等との交流を通して福島県の復興を県内外にPRする。	109,046
☆	45 絵画による子どもの心の復興事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図るため、貴重な名画による絵画展を福島で開催し、未来を担う県内の子どもたちが本物に触れる機会を創出する。	20,000
再掲 10⑤	再掲 ふくしまから世界へ！「ふくしま夢ア スリート」育成支援事業(パラリンピ アン等育成支援事業)	継続	保健福祉部	障がい福祉課	復興の後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京パラリンピックに出場できるアスリートを育成するとともに、障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	9,526

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ 産業復興を担う人づくり							
★ ☆ 再掲 1①	1	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街の賑わい創出とこども達のふるさとへの愛着心(まちづくり参画への第一歩)を醸成するため、こども達が商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わいを取り戻すための取組を検討・実践する。	19,996
	2	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	新規	教育庁	高校教育課 義務教育課	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療関係の様々な仕事の紹介や体験を通して、医療に関する知見を広め、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	13,994
	3	次世代のふくしまを担う人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	15,969
	4	夢に向かってテクノチャレンジ事業	継続	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校高等部で取り組んでいる進路に関する学習について、全ての学校が一堂に会し学習成果を発表したり、外部専門家から客観的な評価を受けたりすることをおとし、社会参加・自立につながる学力や技能の向上を図り、震災から立ち上がり自信を持って生きることができる生徒の育成を目指す。	4,003
	再掲	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	新規	教育庁	高校教育課	各地区に進路アドバイザーを配置し、県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して求人情報の提供等を行うなど、新規高卒就職希望者がふくしまで卒業後の生活基盤を築くための取組を行う。	87,605

子ども・若者 合計	17,706,113	71
うち再掲	275,823	5
再掲除く	17,430,290	66

7 農林水産業再生プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心を提供する取組							
☆	1	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	農業振興課	安全・安心な農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	178,525
	2	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査などの取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階における安全性の可視化のための活動を推進する。	707,994
	★ 3	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,100,000
	4	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	畜産課	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	40,819
	5	県産材安全性確認調査事業	継続	農林水産部	林業振興課	県産材の安全性を確認するため、県内の木材から生産される製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	200
再掲 4②	☆ 再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	322,906
再掲 10①	再掲	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施・支援する。	160,216
② 農業の再生							
☆	1	「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト	新規	農林水産部	農業振興課	本県農業の復興の加速化と地域農業の力強い発展を図るため、高い潜在能力を持ち全国に誇れる「ふくしまの宝」である宿根カスミソウ、そばのさらなる高品質化、生産力強化を実現する技術開発に取り組む。	5,295
☆	2	鳥獣被害対策強化事業	新規	農林水産部	環境保全農業課	複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。 また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援(補助)。	72,259
☆	3	学校給食地産地消推進事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農産物流通課	東京電力福島第一原子力発電所の事故により、県産農林水産物の安全性に対する信頼が損なわれ、学校給食の現場において、震災前と比較して、県産農林水産物の使用量が減少している。 このことから、学校給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、学校給食を通じた地産地消を図る。	35,535
★	4	ふくしまブライド日本酒の里づくり事業	新規	農林水産部	水田畑作課 農業振興課	県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。	41,502
☆	5	あんぼ柿産地再生促進事業	新規	農林水産部	園芸課	あんぼ柿の加工期間の短縮化のため乾燥機の導入を図り、出荷時期の遅れや集中化を回避し販売を促進する。また、果実中の放射性セシウム濃度の低下が見込めない地域を明らかにし、改植等による園地再生を促進し、自立したあんぼ柿産地を再生する。	25,480
☆	6	ふくしま園芸産地復興新生事業	一部新規	農林水産部	園芸課	地震や津波、原発事故により甚大な被害を受けた地域において、園芸作物の営農再開及び規模拡大するために必要な資機材等導入に対して支援する。	45,861
★	7	ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	本県畜産産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や、避難指示区域等における畜産経営の再開等を支援するとともに、他県に負けないブランドの向上に取り組む。	87,116
	8	ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進事業	継続	農林水産部	農林企画課	「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力をつづいて『ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動』を展開する。	18,744
	9	ふくしまからはじめよう。攻めの農業技術革新事業	継続	農林水産部	農業振興課	認定農業者や産地をリードする担い手の技術革新を支援するため、フィールドベースにおける農産物の品質向上や経営規模の拡大等に寄与する先進技術の実証と効果的な普及を図る。	16,065
	10	農業短期大学校革新緊急対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	578,659
☆	11	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	本県農業の力強い再生を成し遂げるため、生産力と経営能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナルな経営体を育成する。	175,650
	12	ふくしま米産地戦略推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	地域の特色を生かしながら、実需者等と連携して多様な水田農業に取り組む米産地等の育成を図る。	24,516
	13	チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業	継続	農林水産部	水田畑作課	需要が堅調で経営所得安定対策による支援が充実している飼料用米の導入により被災地域の営農再開を促進するとともに、水田への園芸作物導入を誘導し稲作農家の所得確保を図ることにより、本県農業の早期復興に資する。	77,240
	14	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	避難地域等において、農業者が意欲と夢を持って農業に再チャレンジできるよう、産学官がコンソーシアムを編成して先端技術を数多く組み入れた生産システムを実証する。	93,369
☆	15	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構に農地を貸し付けた者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	646,671

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
16	企業農業参入支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	14,640
17	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	被災市町村が被災農業者等への貸与を目的に、農業用施設・機械を整備する経費について補助する。	5,559,009
18	環境保全型農業直接支払事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農業の有する多面的機能維持・発揮のために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組を支援する。	124,762
19	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた施設・機械や農地の復旧等を図る。	223,590
20	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	畜産課	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	70,000
21	東日本大震災畜産振興対策事業	継続	農林水産部	畜産課	震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	322,461
22	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	786,450
23	多面的機能支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,300,012
24	中山間地域等直接支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能(水源かん養機能、洪水防止機能)を確保するため、5年間に上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	1,503,100
25	経営体育成基盤整備事業(一般・公共)	継続	農林水産部	農村基盤整備課	将来の農業生産を担う、効率的で安定した経営体(担い手)を育成し、担い手への農地集積を図るため、必要となる区画整理や水路、農道等の整備を行う。	1,470,000
★ 26	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	4,430,907
27	災害調査事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる復興支援調査を実施する。	370,800
28	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要となる補修・更新工事を実施する。	603,750
29	耕地災害復旧事業(県営過年災)	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	4,179,740
30	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	農業経済課	災害、固定化負債の解消、中山間地域における経営の維持や農業経営の規模拡大等のために、農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、農家経営の自立及び安定化を図る。	6,828
31	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	38,357
再掲 1① ☆ 再掲	地域産業6次化戦略推進事業	継続	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得の向上と雇用の確保を図る。	85,309
再掲 1① ★ 再掲	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	新規	農林水産部	園芸課 農業振興課	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。	51,105
再掲 2① ☆ 再掲	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農林企画課	避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	7,186,421
③ 森林林業の再生						
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	森林計画課	東日本大震災からの復興を図るとともに、林業の成長産業化を推進するため、素材生産の効率向上を図る路網整備や高性能林業機械の導入、木材の安定供給のための木材加工流通施設や森林資源を活用した林業・木材産業の推進を図るための木質バイオマス利用施設等について事業を実施する。	1,026,377
☆ 2	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	原発事故による放射性物質の影響から森林整備が停滞し荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、多面的機能を維持しながら森林の再生を図る。	4,779,168
3	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	71,500
4	森林活用新技術実証事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	県内の森林整備を促進するため、放射性物質の影響に対処する施設・設備の整備をし、実証を行う。	479,630
★ 5	ふくしま型CLTチャレンジ事業	継続	農林水産部	林業振興課	CLT等を核とした新たな木材産業構造を創出し、森林資源の有効利用、地域林業の振興、県産材の需要拡大を図る。	258,199

再掲
4①

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
6	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	250,089
7	治山災害復旧事業	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、住民の生活の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,410,232
8	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	360,306
9	ふくしまの未来を育む森と住まいの ポイント事業	一部新規	土木部	建築指導課	県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,600
再掲	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	林床整備による放射性物質の低減効果について解析・把握し、今後の出荷制限の解除や再生産に向けた除染技術の実証を行う。	45,346
④ 水産業の再生						
☆ 1	ふくしまから はじめよう。漁業再開 ステップアップ事業	一部新規	農林水産部	水産課	試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備、漁業担い手の本県産水産物の付加価値向上に繋がる取り組み等を支援する。	51,856
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	389,684
3	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	142,102
4	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	1,028,214
5	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要な経費に対して支援する。	30,000
6	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	151,276
7	漁業調査指導事業	継続	農林水産部	水産課	震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査を行うとともに、漁業者への情報提供や新たな管理方策の提案により、漁業者間の協議を促進する。	130,672
☆ 8	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産課	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。	3,977,392
9	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	69,672
10	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	31,332
★ 再掲	水産試験研究拠点整備事業	新規	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	92,792

再掲
2②

農林水産業 合計 53,599,302
うち再掲 7,944,095
再掲除く 45,655,207

62
7
55

8 中小企業等復興プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11」の重点プロジェクト)掲載

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内中小企業等の振興						
1	ものづくり企業海外展開支援事業	一部新規	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大の支援を行う。 また、TPP協定参加国での展示会に出展する県内企業を支援する。	8,605
2	企業間連携事業	継続	商工労働部	経営金融課	地理的利便性に優れた郡山市(郡山商工会議所会館)に被災企業支援の拠点を設置し、各種経営課題に関する知見を有するコーディネーターを配置し避難事業者の事業継続に重点化した取引・技術支援及び企業間連携、事業承継支援を行う。	20,207
3	避難地域商工会等機能強化支援事業費	継続	商工労働部	経営金融課	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会等の地元帰還を促進するため、避難指示区域等内にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	29,115
4	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	500,197
☆	5 ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	52,029,000
6	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	107,995
7	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	経営金融課	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保する。	5,876,000
★	8 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	新規	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。	2,356,267
★	9 事業再開・帰還促進交付金事業	新規	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。	1,397,844
★	10 中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。また、被災15市町村に帰還した事業者に対し、取引回復に要する経費を補助する。	481,986
11	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	企業立地課	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。	4,469
12	ふくしま産業競争力強化支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	原発事故による風評や海外製品との競争激化など厳しい環境にあるモノづくり企業に対し、専門家による現場改善指導を行い企業の収益力向上・競争力強化を図り、取引拡大につなげる。	5,336
☆	13 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	24,400,000
★	14 航空宇宙産業集積推進事業	新規	商工労働部	企業立地課	今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。	35,928
15	放射能測定事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	3,614
16	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	14,700
17	福島の未来を担う開発型企業育成支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内のものづくり中小企業が、下請型企業から開発型企業へと転換を図るための支援を行うことで、震災からの復興(受注回復)と更なる発展(成長産業への進出)を後押しする。	81,718
18	地域産業復興支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	東日本大震災等の影響により、受注の減少した本県中小企業に対して、自社の保有技術を活かした新商品開発の支援を行うとともに、企業の販売力を強化するため、展示会出展等経費の一部を助成する。	25,440
19	成長産業等人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	産業復興に向けて、「再生可能エネルギー関連産業」、「医療機器関連産業」や「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により、学生及び一部企業の在職者を対象とした人材育成をおこなう。	10,318
☆	20 県産品振興戦略実践プロジェクト	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。	64,641
21	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	94,910
再掲 1①	☆ 再掲 健康ビジネス創出支援事業	新規	商工労働部	商工総務課	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組を県内企業等へ横展開するため、シンポジウムや商談会を開催する。 また、県内企業による県産農産物を使用した高齢者・要介護者向け食品の開発実証事業や、県内食品製造企業の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	12,637
再掲 1①	★ 再掲 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	新規	商工労働部	商工総務課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	78,034
再掲 1①	★ 再掲 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	新規	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関と連携して県内の上場企業を増加させる。	5,679

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
再掲 1①	★	再掲	ふくしま産業人材育成支援事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	県内中小企業の工場長等を対象としてQCCD(品質、コスト、納期)向上に資するカリキュラムを実施し、生産プロセス面での向上を図り、県内中小企業の企業力強化及び活力溢れる地域経済の構築を図る。	10,846
再掲 1①	★	再掲	原子力災害被災事業者等総合支援事業	一部新規	商工労働部	経営金融課 雇用労政課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関である金融機関、商工会等、税理士のほか専門的支援機関が連携し、対応が難しい経営課題の解決方針を検討する委員会を設置して効果的な支援を実施するとともにモニタリング巡回相談会により実効性を高める。 また、県内企業が首都圏から専門的な知識を有する人材を受け入れる場合、お試し就業期間における人件費等を助成する。	61,435
再掲 3①	★	再掲	ふくしま産業復興雇用支援事業 (復興雇用支援事業)	継続	商工労働部	雇用労政課	産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を支援するため、企業の雇用経費を助成する。	7,177,420
再掲 1①	★	再掲	ふくしまものづくり人材確保事業	新規	商工労働部	企業立地課	本県経済を支えるものづくり企業の産業基盤強化を目的とし、県内外大学、県内高校に対し県内企業の情報発信と工場見学会等を行い、ものづくり企業の人材確保につなげる。	17,383
再掲 1①	★	再掲	まちなか活性化担い手育成事業	新規	商工労働部	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。	19,127
再掲 1①	★	再掲	リノベーションまちづくりプロジェクト	新規	商工労働部	商業まちづくり課	地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。	28,232
再掲 6③		再掲	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街の賑わい創出とこども達のふるさとへの愛着心(まちづくり参画への第一歩)を醸成するため、こども達が商店街やまちづくりに関して学びながら商店街の賑わいを取り戻すための取組を検討・実践する。	19,996
再掲 1①		再掲	戦略的産業復興人材育成支援事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を義務教育段階から在職者まで一トータルで支援するための体制整備と事業展開により、産業人材育成を推進する。	9,909
再掲 2①	☆	再掲	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業の再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	137,007
再掲 10①	☆	再掲	県産品輸出回復緊急情報発信事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	震災前の主要輸出先であった香港における県産品の風評を払拭し輸出販路回復へと繋げるため、現地で信用力・発信力を有する事業者と連携し、特に業務筋の現地関係者へ向けて、継続的に県産品の魅力と安全性を情報発信する。	10,873
再掲 1①	★	再掲	クリエイティブ伝統工芸創出事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	本県の伝統工芸産業の新たなブランド価値を創出するため、地方でのものづくりに興味・関心が高い様々な分野のクリエイターと県内の伝統工芸事業者等とのマッチングを行う。	30,559
② 企業誘致の促進								
☆	1	原子力被災地等企業立地促進事業	新規	商工労働部	企業立地課	原子力被災地等で整備が進む工業団地への企業立地を促進するため、企業経営者等を招聘し、被災地視察・研修会を開催する。	3,283	
	2	ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業	新規	商工労働部	企業立地課	ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、専門的な知識を有する企業を介し、計画通りの新規地元雇用者確保のための情報提供や調査などの支援(各企業の要望に合った個別サポート)を行う。	38,972	
★	3	ふくしま産業復興企業立地支援事業(小事業:ふくしま産業復興企業立地補助金)	継続	商工労働部	企業立地課	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	45,813,500	
	4	ふくしま産業復興企業立地支援事業(小事業:工業団地造成利子補給金)	継続	商工労働部	企業立地課	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村に対し、利子相当分を補助する。	71,434	
	5	いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	継続	商工労働部 企業局	企業立地課 経営・販売課	福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲り受けた工業用地について、第1期末分譲用地に係る販売・維持管理を行うとともに第2期区域の造成を行う。	1,095,937	
	6	相馬工業用水道第2期整備事業	継続	企業局	工業用水道課	復興事業等として計画されている民間火力発電事業等で必要となる工業用水の供給のため、浄水施設・配水施設等を新たに整備して給水能力の向上を図ることに より、本県の復興と再生に寄与する。	1,290,350	
中小企業等 合計								143,480,903
うち再掲								7,619,137
再掲除く								135,861,766

9 新産業創造プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 再生可能エネルギーの推進						
1	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	地域が主体となった再生可能エネルギー事業の導入を促進する事業や、空き家対策と一体となった再生可能エネルギー設備等の導入を図るモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設備の設置を支援するほか、小水力や風力発電等の事業可能性調査やバイオガス発電設備の導入に対する経費の一部を補助する。	1,028,244
2	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	使用していない原子力発電所の送電線等を活用した避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、発電設備や送電線等の整備に対する経費の一部を補助する。	4,489,271
3	再生可能エネルギー市町村支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	福島県復興支援員を設置し、地域住民が主体となった再生可能エネルギーの導入による地域づくりの実現を支援する。	25,630
4	ふくしま省エネ促進総合モデル事業	新規	生活環境部	環境共生課	「福島県定書」事業に参加する中小企業や市町村立学校において、モデル的にオフィス、特別教室等の照明等の高効率化を図り、その効果の発信を通して地域における省エネルギー意識の向上を促進する。	82,712
5	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	環境共生課	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギー等の導入支援を行う。	461,006
6	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	一部新規	商工労働部	産業創出課 医療関連産業 集積推進室	医療機器関連及び再生可能エネルギー関連産業について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援する。	91,288
7	再生可能エネルギー関連産業育成・集積事業	継続	商工労働部	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、体系的・戦略的な施策を展開する。	63,025
8	ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	継続	商工労働部	産業創出課	産学技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	50,516
9	県営住宅太陽光発電導入事業(再生・復興)	新規	土木部	建築住宅課	東日本大震災の原子力災害を契機として、原子力に依存しない県づくりを推進するため、既設県営住宅の集会所において、再生可能エネルギーである太陽光発電装置を設置する。	10,000
10	道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入	一部新規	土木部	道路計画課	県が管理するトンネルなどの道路照明用の電力を賄うため、太陽光などを利用した再生可能エネルギー施設を設置する。	5,000
11	県有建築物省CO2推進事業	新規	土木部	営繕課	県が地球温暖化対策及び再生可能エネルギー導入を率先して実施していくため、県有建築物についての省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入の目標水準等を示した整備指針を策定し、これに基づき一次エネルギー消費量を削減する建築物の整備を行うとともに、市町村や民間の建築物への普及を図る。	7,656
12	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	新規	土木部	建築指導課	既存住宅における省エネルギー化を推進するため、県内における住宅の断熱改修の実態や市場ニーズ、断熱改修の効果・費用、施工性等を調査・検討する。また、既存戸建住宅の断熱改修工事に要する費用の一部を補助する。	64,000
13	県有施設維持補修事業 (県立学校高効率照明改修事業)	一部新規	教育庁	財務課	県立学校の体育館等の照明設備をLED等の高効率照明に改修し、学習環境の改善と県有施設における省エネルギー化を促進するとともに、生活環境部と連携し、生徒を通じて環境負荷低減に関する意識啓発活動を実施し、家庭や地域における省エネルギー意識の醸成を図る。	52,100
再掲	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	森林計画課	東日本大震災からの復興を図るとともに、林業の成長産業化を推進するため、素材生産の効率向上を図る路網整備や高性能林業機械の導入、木材の安定供給のための木材加工流通施設や森林資源を活用した林業・木材産業の推進を図るための木質バイオマス利用施設等について事業を実施する。	1,026,377
再掲	森林活用新技術実証事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	県内の森林整備を促進するため、放射性物質の影響に対処する施設・設備の整備を支援し、実証を行う。	479,630
② 医療関連産業の集積						
1	医療機器工場生産体制強化等事業	継続	保健福祉部	業務課	安全性が高く高品質な「ふくしまブランド」の医療機器生産を促進させるため、品質マネジメントや医療機器安全管理に関する3段階のコースを通じて、人材養成に取り組む。	2,671
2	ふくしま医療福祉機器開発事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	本県が復興計画において重点プロジェクトに位置付けた「医療関連産業の集積」を進めるため、企業等の研究開発等に対する補助を行う。	1,062,824
3	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。	5,234,101
4	救急・災害対応医療機器開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	優れた医療関連産業の基盤と医学・工学・ITなどを専門とする大学の連携により、現場での救急救命を可能とする可搬型医療機器等の開発を推進する。	323,703
5	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業 集積推進室	医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創業拠点(医療・産業トランスレーショナルリサーチセンター)の整備費と研究開発経費を補助する。	4,330,655
再掲	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	一部新規	商工労働部	産業創出課 医療関連産業 集積推進室	医療機器関連及び再生可能エネルギー関連産業について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援する。	91,288
③ ロボット関連産業の集積						
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課	高齢者介護施設等で介護支援ロボットを先進的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の労働負担軽減効果を検証し、普及啓発を図る。また、病院において最先端のサイボーグ型動作支援ロボットのリハビリ効果を検証し、支援を行う。	175,649

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
★ 2	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。	444,034
再掲 2② ★	イノベーション・コースト構想推進事業	新規	商工労働部	産業創出課	イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	14,297,540

新産業創造 合計	33,898,920	24
うち再掲	15,894,835	4
再掲除く	18,004,085	20

10 風評・風化対策プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓						
☆	1 学校給食地場産物活用事業	新規	教育庁	健康教育課	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスがとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取り組みを支援する。	5,115
	2 チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施・支援する。	160,216
☆	3 県産品輸出回復緊急情報発信事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	震災前の主要輸出先であった香港における県産品の風評を払拭し輸出販路回復へと繋げるため、現地での信用力・発信力を有する事業者と連携し、特に業務筋の現地関係者へ向けて、継続的に県産品の魅力と安全性を情報発信する。	10,873
☆	4 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	1,558,034
再掲 8①	☆ 再掲 県産品振興戦略実践プロジェクト	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	平成25年3月策定の県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。	64,641
再掲 8①	再掲 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	94,910
再掲 10④	再掲 県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭とイメージ回復を図るため、県外の企業等に対し県産品の贈答品としての活用を要請するためのカタログを作成するとともに、企業マルシェの開催等に適切に対応できるよう「日本橋ふくしま館」の外販機能を強化する。	17,987
② 観光誘客の促進・教育旅行の回復						
	1 磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	企画調整課	磐梯山周辺の観光振興、自然保護への理解促進、環境教育の推進及び火山による地域防災意識の高揚等を目的に、磐梯山ジオパークが世界ジオパーク認定を目指すための取組を支援する。 ※ジオパークとは…自然景観や地形をもとに、その土地の成り立ちや動植物、そこで暮らす人びとの歴史や文化を学び、体感することができる自然公園	2,545
☆	2 チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業	継続	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県観光の本格的な復興のため、観光素材の磨き上げや新たな魅力づくり、さらには国内外に向けた強力なプロモーションなどを実施する。	450,859
	3 会議等誘致・交流促進事業	継続	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県観光の復興、地域の交流人口拡大のため、地域経済に大きな効果の見込まれる大規模なコンベンションや、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。	63,268
☆	4 海外風評対策事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用を行う。	135,000
★	5 ビジットふくしま外国人誘客復興事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化及び広域連携による誘客促進を行う。	58,455
	6 福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	観光交流課	教育旅行の再生のため、震災と原子力災害を経験した本県ならではの教育旅行プログラムを造成し、その魅力を教育旅行関係者(教員、保護者、旅行代理店)に伝えるための取組を行う。	75,450
★	7 教育旅行復興事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上げにに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャンペーンや情報発信等を行う。	167,198
	8 指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)	継続	教育庁	文化財課	東日本大震災により被災した国・県指定文化財の文化財の修理・保存事業を実施する場合に経費を助成する。	11,687
再掲 1①	★ 再掲 ふくしまDMO推進プロジェクト事業	新規	観光交流局	観光交流課	依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。	27,908
再掲 1①	★ 再掲 ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業	新規	観光交流局	観光交流課	本県観光の復興と地域経済の活性化を図るため、新たなヘルスケア産業の創出の一環として、健康増進をテーマとした観光素材を提供する「ヘルスツーリズム」を推進する。	6,278
再掲 10④	☆ 再掲 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、県内各地域の市町村や民間団体と協働で対策を講じながら、「ふくしまファンクラブ」の運営を通じて、本県の魅力を粘り強く発信する。	15,000
再掲 10④	再掲 ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	観光交流局	観光交流課	風評を払拭し、観光や物産のみならず、東京オリンピック等その他本県の様々な取組の「今」を多くの方に直接知っていただくため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。	44,143
再掲 11②	☆ 再掲 福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島空港を本県の空の玄関口として再生させるため、国際線の再開のための支援や国際チャーター便の支援を実施するとともに、空港を核とした各種イメージアップ事業を実施する。	94,434
再掲 1①	☆ 再掲 道の駅を拠点とした観光促進事業	一部新規	土木部	道路整備課	現在の道の駅は休憩として立ち寄る施設から観光・買物の目的地として地域の振興の核となっておりつつある。観光の拠点として外国からの観光客の案内も今後見込まれることから、観光情報の外国語コンテンツの制作を行う。	7,000
③ 国内外への正確な情報発信						
★	1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	根強く残る風評と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信することにより、本県への理解を深め、共感と応援の輪を拡大する取組を実施する。	435,976

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	企画調整課	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、コンサート、シンポジウム、他県と連携したフォーラム等を行うことで東日本大震災及び原子力災害からの復興と風評の払拭、風化の防止を図る。	33,977
3	未来をつくるプロジェクト	継続	企画調整部	復興・総合計画課	風化防止、風評払拭に向けて、全国の支援者等に対して、ふくしまの現状、復興に向けた取組を伝え、理解・絆を深めるため、企業や自治体訪問を実施する。	7,015
4	ふくしま元氣創造・発信イベント事業	継続	企画調整部	地域政策課	県民に元氣と活力を創出するため、復興の原動力となる県民、特に若者にとって魅力的なイベントの開催を支援する。	25,981
★	5 チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	国際課	本県の復興の取組や現状、魅力などについて正確な情報を発信し、風評払拭・風化防止を図るため、海外における復興PRや在外県人会と連携した取組、駐日大使・JET青年等を対象とした視察やセミナーの実施、ペルー・マチュピチュ村との交流事業などを行う。	75,711
6	第11回食育推進全国大会開催事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	国民の食育に関する理解を深め、食育推進に向け、積極的な活動を促す食育月間における食育推進県民運動としての中核的行事として大会を行う。共食を通じた地域づくり等食育による地域再生に着目し、福島を元気にする大きな力となる大会とする。また、地域の食文化等にも光を当てるとともに、福島の状況について全国へ正確な情報発信を行い、風評被害の払拭等復興の一助とする大会と位置づける。	33,290
7	全国植樹祭準備事業	継続	農林水産部	森林保全課	平成30年に開催する全国植樹祭について、県民参加の森林づくりを進め、緑豊かなふくしまを再生するとともに、復興に向けて力強く歩み続ける県民の姿と、国内外からの支援に対する感謝の気持ちを広く発信するシンボル事業となるよう準備を進める。	71,654
再掲	アーカイブ拠点施設関連事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。	26,568
再掲	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,995,738
再掲	復興祈念公園調査事業	継続	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園の基本計画策定に必要な現況データの収集等を実施する。	133,900
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり						
1	県人会事業	継続	総務部	県民広聴室	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	1,354
2	地域密着型プロスポーツ応援事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地とするプロスポーツチームを、ふくしま復興のシンボルチームとして県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域の活性化を図るため、県がホームゲームのスポンサーとなる等の支援を行う。	51,850
3	サッカーを通じたふくしま再生事業	継続	企画調整部	地域政策課	一時移転を余儀なくされているJFAアカデミー福島のJヴィレッジでの再開に向けた礎を築き、アカデミーと県民の絆を再構築するため、アカデミーの選手などを本県に招へいし、県内の子どもたちとの交流を図る。	2,310
★	4 地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	市町村や民間団体等が行う地域振興のための事業に対し補助を行い、住民が主役の個性と魅力にあふれる地域づくりを総合的に支援するとともに、地方振興局が中心となって、地域固有の課題解決に向けた効果的な事業を実施する。	890,810
5	地物が一番！ふくしまからはじめよう。推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	地産地消の推進は、地域所得の向上や地域産業の育成・ブランド化などの観点から重要であることから、県産品の消費拡大、再生可能エネルギーや観光施設の利用拡大など、商工業、観光業などあらゆる分野において幅広く展開することとし、その一環として、地産地消の取組の中から、特に優れた取組について「ふくしま地産地消大賞」として表彰し、地産地消の更なる普及・啓発を図る。	1,125
6	ふくしまパフォーマンスアーツプロジェクト	継続	文化スポーツ局	文化振興課	県内の中高生が、プロの劇作家、音楽家等のアドバイスを得ながら、ミュージカルの創作・公演を行い、「明日のふくしま」を創造する力を育むとともに、目標に向かってチャレンジする子どもたちの活動状況など、「ふくしまの今」を県内外へ発信する。	31,371
7	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	震災等からの本県の復興を図るため、復興支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、復興活動等の促進を通して、本県のきずなの維持・再生を図る。	111,529
8	アートによる新生ふくしま推進事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化を図るとともに、子どもたちの心豊かな成長を育むため、アーティストが地域に滞在し、地元住民と交流しながらワークショップを行うなど、「森林文化」「子どもたち」をテーマとしたアート事業を実施し、新たな福島のイメージを発信する。	14,038
☆	9 ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、県内各地域の市町村や民間団体と協働で対策を講じながら、「ふくしまファンクラブ」の運営を通じて、本県の魅力を粘り強く発信する。	15,000
10	ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	観光交流局	観光交流課	風評を払拭し、観光や物産のみならず、東京オリンピック等その他本県の様々な取組の「今」を多くの方に直接知っていただくため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。	44,143
11	県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭とイメージ回復を図るため、県外の企業等に対し県産品の贈答品としての活用を要請するためのカタログを作成するとともに、企業マルシェの開催等に適切に対応できるよう「日本橋ふくしま館」の外販機能を強化する。	17,987
12	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	震災や原子力災害発生以降の福島県の森林の現状に対する理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	30,965
13	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	新規	教育庁	社会教育課	家庭や地域の人と人とのかわりの中で感じた思いや願いや震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思い等を綴った十七音の作品を募集し、県内外に広く発信する。	4,332
14	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	8,286
15	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	文化財課	継承の危機に瀕している民俗芸能に対して、継承に関わる人材養成を支援するため、流失・毀損した用具類の新調・修理に要する費用及び稽古に参集する経費や演目を披露するための経費について補助し、地域のきずなの再生を支援する。	8,550

	整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 1① ☆	再掲	ICTまちづくり推進事業	新規	企画調整部	情報政策課	市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、健康、地域おこし・観光と防災を組み合わせた総合的なまちづくりアプリ開発を県と市町村が共同で行う。 また、事業で構築したアプリを県内市町村に展開していくため、ICT復興まちづくり検討会を実施する。	32,988
再掲 6② ☆	再掲	絵画による子どもの心の復興事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、子どもの心の復興を図るため、貴重な名画による絵画展を福島で開催し、未来を担う県内の子どもたちが本物に触れる機会を創出する。	20,000
再掲 1④	再掲	NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	NPO法人の自立的活動を促進するため、NPO法人の経営基盤やマネジメント能力の強化を図る取組や学生のNPO法人におけるインターンシップ活動等を行う取組及び復興に向け意欲ある企業、NPO法人、大学生が連携・協力して、地域の課題解決に資する事業を検討する機会の創出を行う。	29,341
再掲 3①	再掲	ふくしまからはじめよう。「地域のたから」民俗芸能継継事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	存続の危機にある民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。地域の象徴ともいえるべき民俗芸能の復活等を支援することで、ふるさととの絆を維持するとともに誇りや愛着心を喚起し、震災からのこころの復興を図る。	18,764
⑤ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進							
	1	ふくしまから世界へ！「ふくしまアスリート」強化支援事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピックを見据え、本県から将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、国際的な競技力向上を目指したJOCや中央競技団体等の実施する強化練習会などへの参加とそのサポートとして指導支援、医科学支援を行う。また、21歳を超える日本トップレベルの実績を持つアスリートに対し強化練習会などへの参加を支援する。	26,535
☆	2	U15野球ワールドカップ関連推進事業	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	平成28年夏にいわき市で開催されるU15野球ワールドカップにおいて、野球を通じたスポーツの振興、子どもたちへの教育支援を行うほか、海外からの選手等へのおもてなしを行うことにより、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るとともに、復興へ向かう本県の姿を発信し、風評の払拭を図る。	35,165
	3	ふくしまスポーツVプロジェクト	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	オリンピック等国際大会の選手選考の対象となる全国大会における上位入賞を目指し、強化練習会や強化試合等を通して本県選手の焦点的な競技力強化を図り、選手の活躍を通じて県民を勇気づけ、東京オリンピックへの機運を醸成するとともに、復興へ向かう本県の姿を国内外に発信する。 また、競技の拠点施設における用具の整備を支援することにより、競技会の安定的な開催や運営を図る。	102,708
★	4	2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	2020年東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興の更なる加速化の契機とするため、事前キャンプ誘致活動をはじめとした関連事業を実施する。	34,390
	5	ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業(パラリンピアン等育成支援事業)	継続	保健福祉部	障がい福祉課	復興の後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京パラリンピックに出場できるアスリートを育成するとともに、障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	9,526
★	6	東京オリンピック・パラリンピック農産物供給体制緊急支援事業	新規	農林水産部	環境保全農業課	本県農業の風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、福島県の強みを活かし産地が安全性を消費者等に客観的に説明できる第三者認証GAPを導入して、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食料供給を通じた情報発信をすることで、他産地に負けない魅力の発信と消費者の信頼回復を図る。	16,378
風評・風化対策 合計							7,470,256
うち再掲							2,629,600
再掲除く							4,840,656

56
16
40

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆★:「平成28年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 津波被災地等の復興まちづくり						
★	1 知のネットワークを活用した復興推進事業	継続	企画調整部	企画調整課	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	4,789
	2 復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。	10,047,381
	3 海岸災害復旧事業(県営・過年災)	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した海岸保全施設等を復旧し、背後農地を保全する。	3,151,800
	4 治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	16,178,622
☆	5 道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地など一体的な道路を整備する。	12,579,294
	6 復興交付金事業(街路)	継続	土木部	まちづくり推進課	東日本大震災による津波被災を受けた地域の災害に強いまちづくりを進めるため、都市防災機能を有する街路整備を行う。	706,685
	7 復興交付金事業(防災緑地)	継続	土木部	まちづくり推進課	通常時は緑地として機能し、津波発生時には津波被害を軽減する防災緑地を整備する。	5,347,000
☆	8 公共災害復旧費	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被災した海岸施設等の公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	44,991,463
	9 河川改修事業	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として実施する海岸堤防の整備に併せて河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	6,111,400
	10 海岸整備事業	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被災した海岸堤防について、津波被害に強い地域づくりを推進するため、津波・高潮対策として海岸堤防の築堤及び嵩上げ等により無堤区間を解消し、浸水被害の軽減を図る。	1,514,100
☆	11 砂防事業	新規	土木部	砂防課	東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	1,670,000
② 復興を支える交通基盤の整備						
☆	1 只見線活用による奥会津振興事業	新規	生活環境部	生活交通課	奥会津地域において、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持・発展させるため、JR只見線を核とした観光の振興による交流人口の拡大を図り、地域創生を進める。	30,982
	2 JR只見線復旧推進事業	継続	生活環境部	生活交通課	JR只見線の復旧を促進するため、利活用促進、広報及び連携組織運営に関する事業を実施する。	3,000
	3 只見線復旧復興基金積立事業	継続	生活環境部	生活交通課	平成23年7月新潟・福島豪雨災害及び東日本大震災からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための鉄道復旧復興基金への積立を行う。	669,754
	4 福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島空港を本県の空の玄関口として再生させるため、国際線の再開のための支援や国際チャーター便の支援を実施するとともに、空港を核とした各種イメージアップ事業を実施する。	94,434
☆	5 (仮)大熊IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。	98,900
☆	6 (仮)双葉IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図るものである。	158,000
☆	7 直轄道路整備事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路の整備を促進する。	9,670,800
	8 国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	6,140,333
	9 会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室 道路整備課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	717,000
★	10 ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	13,582,360
☆	11 地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	16,747,730

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
12	緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	240,000
13	橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	322,000
14	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	2,267,000
15	道路機能強化事業(路盤改良等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	1,897,000
16	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	港湾課	国際ハルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	6,881,000
③ 防災・災害対策の推進						
☆	1 県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	耐震改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	1,529,548
	2 合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	242,825
	3 危機管理拠点整備事業	継続	危機管理部	危機管理課	新たに建設される北庁舎内に整備される危機管理拠点の整備事業	60,876
	4 危機管理・情報発信推進事業	新規	危機管理部	危機管理課	危機管理拠点が開所することを契機に、防災等関係機関との連携の一層の強化を図るとともに、県民へのわかりやすい広報を推進し、防災意識の高揚、防災教育の推進を図ることにより県民の安全・安心を確保する。	3,555
★	5 福島県防災対策強化事業	一部新規	危機管理部	災害対策課	防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や自主防災組織への講師派遣等を実施する。	21,367
☆	6 火山防災対策事業	継続	危機管理部	災害対策課	活動火山対策特別措置法に基づき、吾妻山、安達太良山、磐梯山の山ごとに設置する火山防災協議会の運営を行う。	915
	7 原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組などの不測の事態に備え、原子力防災体制の充実・強化を図る。	627,656
	8 自治体クラウド推進支援事業	継続	企画調整部	情報政策課	災害に強い自治体システムを構築するため、「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	167
	9 広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	広域災害福祉支援ネットワークの構築を図り、福祉・介護関連団体等との協議の場を設け、平常時から福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成し、災害時要配慮者に対する支援体制を整備する。	12,105
	10 福祉避難所の指定促進事業	一部新規	保健福祉部	保健福祉総務課	東日本大震災における福島県の震災関連死の第1位である「避難所における生活の心身の疲労」を繰り返さないために、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者等に配慮がなされた福祉避難所の指定を促進するとともに、災害発生は、迅速に福祉避難所が開設され、適切なケアが行われる体制を整備する。	466
	11 震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	215,045
	12 福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部	建築指導課	不特定多数の県民が利用する民間の大規模建築物や、県が指定する防災拠点建築物(被災時に避難所等として使用する建築物)の耐震化を促進するため、必要な経費の補助等を行う。	145,111
	13 土砂災害防止法に基づく基礎調査推進事業	新規	土木部	砂防課	土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査を実施するもの。	420,000

復興まちづくり 合計 165,102,463
うち再掲 0

40
0

◆ 部局横断的な取組等

平成28年度当初予算における部局横断的な取組等の概要（ポンチ絵）を掲載します。

- 1 避難者の帰還・生活再建に向けた支援策
- 2 チャレンジふくしま県民運動の推進
- 3 省エネルギーの推進
- 4 風評・風化対策強化戦略に基づく全体概要
- 5 危機管理に関する取組

◆ 重点事業以外の主要事業一覧表（部局別）

重点事業以外の当初予算の主要事業を部局ごとに掲載します。

【事業区分について】

新規：平成28年度新規事業

一部新規：平成27年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

避難者の帰還・生活再建に向けた支援策

避難地域復興局

考え方

- 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から間もなく5年が経過しようとしているが、未だ約10万人の方々が避難生活を続けており、避難者への継続した支援が必要である。
- 避難生活が長引く中、避難者を取り巻く状況は複雑多様化してきており、県では、避難者一人一人の事情に寄り添ったきめ細かな支援と、避難者のふるさとへの帰還や避難先又は帰還先での生活再建が果たせるよう、生活再建支援策の充実を図る。
- また、仮設住宅の供与終了となる避難指示区域以外からの避難者へは、避難元へ帰還する際の移転費用の支援、民間賃貸住宅家賃への支援、公営住宅等の確保に向けた取組を実施する。

生活再建支援策の拡充の考え方

- 〈生活支援〉
- 避難者を支援する民間団体等との連携による、相談・見守り・交流の場の確保策(平成28年度から新たに県内でも実施)
 - 生活支援相談員による見守り
 - 避難世帯への適切な情報提供体制の強化
 - 事業再開や雇用機会の創出による生活再建への支援
 - 避難地域での生活基盤の整備

- 〈コミュニティ形成支援、心の復興〉
- 避難者同士及び地域住民との間のコミュニティの維持・形成を図るため、自治会・NPO等が実施する交流活動を支援
 - 民俗芸能の継承・発展を支援し、ふるさととの絆を維持

- 〈子ども・教育〉
- 震災の影響による子どもの体力低下、肥満の増加等に対応するための、体力向上策や食環境整備
 - 子どもの心と体の健康を守るための取組への支援

具体的な支援策

- 〈住まい〉
- ・**〔新〕**ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業(避難者支援課:1,100,800千円)
 - ・復興公営住宅整備促進事業(建築住宅担当):62,340,153千円)
 - ・県営住宅管理事業<避難者向け住戸改修事業>(建築住宅課:255,000千円)

- 〈安全・安心の確保〉
- ・避難者見守り活動支援事業(社会福祉課:1,944,683千円)
 - ・県民健康調査支援事業(県民健康調査課:950,137千円)
 - ・食の安全・安心推進事業(消費生活課:40,136千円)

- 〈帰還に向けた環境整備〉
- ・**〔新〕**事業再開・帰還促進交付金事業(避難地域復興課、原子力損害対策課:1,397,844千円)
 - ・避難地域復興拠点推進事業(避難地域復興課:1,000,000千円)

- 〈コミュニティ形成支援、心の復興〉
- ・ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難者支援課:880,548千円)
 [うちNPO等支援団体への補助:県内(200,000千円):県外(285,300千円)
 県外避難者への相談・交流金開催等(219,989千円)]
 - ・ふるさとふくしま情報提供事業(避難者支援課:223,202千円)
 - ・ふるくしまからはじめよう。「地域のたから」民俗芸能継承事業(文化振興課:18,764千円)

- 〈子ども〉
- ・被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
 (こども・青少年政策課、子育て支援課:298,774千円)
 - ・ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(健康教育課:71,736千円)

- 〈賠償支援〉
- ・原子力賠償被害者支援事業(原子力損害対策課:6,539千円)

チャレンジふくしま県民運動の推進

連携

ふくしま【健】民
パスポート事業
(健康増進課24,161千円)

ふくしまっ子
体力向上総合プログラム
(健康教育課71,736千円)

福島の輝く未来へ！
スポーツわくわくプログラム
(スポーツ課5,769千円)

第11回食育推進
全国大会
(健康増進課33,290千円)

新 健康長寿のための
減塩＆野菜を食べよう大作戦
(健康増進課5,964千円)

新 ふくしま未来キッズ
クラブプログラム
(社会教育課36,619千円)

新 健康ビジネス
創出支援事業
(商工総務課12,637千円)

2020年利用ビッグ・パワリング
ビッグ関連復興推進事業
(文化振興課34,390千円)

協力

新 ふくしまヘルスツーリズム
実証モデル事業
(観光交流課6,278千円)

新 ICTまちづくり
推進事業
(情報政策課32,988千円)

ふくしまからはじめよう。
元気なふくしまっ子
食環境整備事業
(健康増進課、農産物流通課、
健康教育課36,082千円)

健康ふくしま みんなで実践！

広報活動

機会の
提供

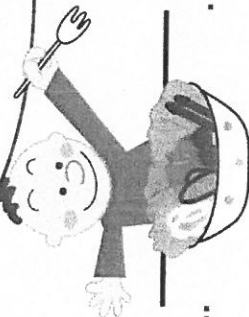
活動例の
提案

活動支援

推進体制の構築

(文化振興課)

県民運動フェスタ



人も地域も笑顔で元気

省エネルギーの推進について

福島県復興計画(第3次) 8:新産業創造プロジェクト - 1:再生可能エネルギーの推進 - (3):省エネルギーの推進

福島県地球温暖化対策推進計画(H25～H32)

視点1:県民総ぐるみの省エネルギー対策

(横断的施策)
(普及啓発)

(環境共生課)

新ふくしま省エネ促進総合モデル事業(82,712千円)

地域の省エネ意識向上プロジェクト

直接的なエネルギー削減と成果発信による省エネ意識向上

1 企業版 中小企業の事務室等 (17,381千円)

2 市町村立学校版 学校の特別教室等 (52,220千円)

3 県立学校版 学校の体育館等

※教育庁事業(財務課)(県立学校高効率照明改修事業 52,100千円)

照明等の高効率化

本県の未来を担う子どもたちへの環境啓発プロジェクト(13,111千円)

温暖化 地球をもっといたわろう エコセタ(就学前児童)
故くから ぐらしにやさしい 緑の葉 緑のカーテン(小学生)
知恵しぼり 省エネスタイル 伝えよう 絵はがき(小学生～高校生)
新しい 取り組みみんなで始めよう エコ活動実践(高校生)

「福島県定書」事業・エコチャレンジ事業の拡大

地域における省エネ意識の醸成

(環境教育、情報発信)

(生活環境総務課、環境共生課、高校教育課) 省エネルギー等の環境教育、情報発信
○環境教育等促進事業 (2,698千円)(一部新) 小学生に対する副読本配布等
○再生可能エネルギー教育推進事業 (5,760千円) エネルギー利用に関する学習
○省エネ意識向上に向けた情報発信

(民生部門への支援)

(エネルギー課) エネルギーの効率的利用

新 エネルギー地産地消モデル事業 (81,645千円の一部)
空き家対策と一体となった再エネ・省エネ設備導入を支援

(建築指導課) 住宅の省エネルギー化

新 福島県省エネルギー住宅改修補助事業 (64,000千円)
既存住宅の省エネルギー化を支援

(産業・運輸部門への支援)

(環境共生課) 環境負荷低減に向けた省エネルギー

○環境創造資金融資事業 (120,000千円)
中小企業等への省エネ設備整備資金の融資あつせん

(産業創出課) 省エネルギーに関する技術開発

○ふくしま発再生可能エネルギー技術実用化事業 (20,331千円)
企業が研究開発する省エネ技術等の実用化を支援
○ものづくり中小企業販売力強化事業 (20,000千円)
省エネ関連製品等に係る販路拡大等の支援

(県の率先の取組)

(環境共生課) 環境負荷低減に向けた省エネルギー

○エコオフィス推進事業 (5,548千円)
省エネに関する県の率先実行の取組

(営繕課) 建築物の省エネルギー

新 県有建築物省CO2推進事業 (7,656千円)
県有建築物についての省エネ対策等の整備指針の策定

風評・風化対策強化戦略に基づく平成28年度事業の全体概要

1 目指す姿

平成29年度 → 「震災前の水準まで回復する」+「ふくしまブランドの再生・構築の土台がつくれる」“ふくしま”
平成32年度 → 新たな復興のステージへ向かう“ふくしま”（ふくしまの新たなイメージの創出、ふくしまブランドの再生・構築）

2 対策強化の方向性

ターゲットを意識

ターゲットを意識した取組を行う。（いつ、誰に対して、どの地域で など）

連携を強化

全庁的取組、市町村、都道府県・国・民間企業等との連携を強化し、取組の機会を増やす。

伝える発信
正確な情報を「より伝える」、「より共感が得られる」よう発信する。

土台となる取組（徹底した安全・安心の確保へ向けた取組）

環境回復の取組

徹底した食品の検査

食の安全性と放射能に関する正確な情報・知識の普及

3 主要事業

県産品の販路回復・開拓

- (1) 県産品振興戦略実践プロジェクト（県産品振興戦略課）一部新 64,641千円
- (2) ふくしま県産品再生支援事業（県産品振興戦略課）継続 40,549千円
- (3) 県産品輸出回復情報発信事業（県産品振興戦略課）新規 10,873千円
- (4) ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業（農林企画課）継続 18,744千円
- (5) チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（農産物流通課）一部新 1,558,034千円
- (6) 学校給食地場産物活用事業（農産物流通課・健康教育課）新規 40,650千円

食と観光の
相互連携を
強化

観光誘客の促進

- (1) チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業（観光交流課）継続 450,859千円
 - (2) 海外風評対策事業（観光交流課）一部新 135,000千円
 - (3) ビジットふくしま外国人誘客復興事業（観光交流課）一部新 58,455千円
 - (4) ふくしまDMO推進プロジェクト事業（観光交流課）新規 27,908千円
 - (5) 福島空港復興加速化推進事業（空港交流課）一部新 94,434千円
- ### 教育旅行の回復
- (1) 教育旅行復興事業（観光交流課）一部新 167,198千円
 - (2) 福島県教育旅行再生事業（観光交流課）継続 75,450千円

復興の現状・取組」「食や観光の魅力」「感謝」「県民の思い・努力」「魅力（自然）+食振（復興）+情報（事業）」

一體的な取組と
効果的な情報発信

国内外への正確な情報発信・「共感と応援の輪」の拡大に向けた仕組みづくり

- (1) チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（広報課）一部新 435,976千円
- (2) 未来をつくるプロジェクト（復興・総合計画課）継続 7,015千円
- (3) チャレンジふくしま消費者風評対策事業（消費生活課）継続 160,216千円
- (4) チャレンジふくしま世界への情報発信事業（国際課）一部新 75,711千円
- (5) ふくしま交流拡大プロジェクト（観光交流課）継続 44,143千円
- (6) チャレンジふくしま。首都圏情報発信拠点事業（県産品振興戦略課）継続 94,910千円
- (7) ふくしまの恵み安全・安心推進事業（環境保全農業課）継続 707,994千円

連携強化による
取組機会の拡大

市町村との連携

国との連携

H28年度 危機管理に関する取組について

危機管理部

危機管理拠点の整備

【69,687千円】

1 危機管理拠点の整備

- ◎ (新)危機管理拠点整備事業 60,876千円

体制強化

2 危機管理拠点を活用した訓練や情報発信

- ◎ (新)危機管理・情報発信推進事業 3,555千円
見学者の積極的な受入を行い、映像やパネル等を活用した危機管理に関する情報の発信を行うことで、自助・共助を促進
- 危機管理推進事業 1,172千円 職員向けに危機管理セミナーの開催
- 国民保護訓練 4,084千円



※北庁舎の2階、3階に危機管理拠点を設置

原子力発電所周辺の安全確保等

【2,987,477千円】

1 廃炉に向けた取組の監視

- ◎ 原子力安全監視対策事業 121,893千円



2 環境放射線モニタリングの充実

- ◎ 緊急時・広域環境放射線監視事業 1,995,738千円

3 原子力防災体制の整備

- ◎ 原子力防災体制整備事業 627,656千円
県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直し、緊急時連絡網システム及び防災資機材の整備の他、原子力防災訓練を実施
- ◎ 原子力災害対策センター整備事業 56,794千円

4 帰還に向けた取組

- ◎ ふるさとふくしま帰還支援事業 135,396千円
リアルタイムでふるさととの状況を確認できるウェアラブルカメラの維持管理費を市町村等に対して補助
- ◎ 避難区域内化学物質等処理促進事業 50,000千円
避難区域内に残置されているLPガス容器回収

南相馬原子力災害対策センター（南相馬オフサイトセンター）

南相馬原子力災害対策センター（南相馬オフサイトセンター）

防災対策の強化

【1,164,453千円】

1 自助の促進

- ◎ (新)ふくしま防災フェア 3,137千円
日赤との連携により、自助の促進を図るため、防災フェアを開催
- ◎ 防災セミナー 1,479千円
- ◎ (新)自主防災活動促進事業 1,367千円
自主防災組織への講師派遣、自主防災組織等の意見交換会を開催



2 共助の促進

- ◎ 防災士養成事業・防災士養成フォローアップ事業 4,170千円
- ◎ 要支援者避難対策地域連携事業・避難行動要支援者避難訓練事業 1,299千円

避難行動要支援者避難訓練



3 公助

- ◎ 防災資機材整備等事業 3,291千円
- ◎ 情報連絡員連絡経費 4,438千円
- ◎ 災害時燃料備蓄事業 2,106千円
- ◎ 災害応援協定ネットワーク構築事業 80千円
- 福祉避難所の指定促進事業（保健福祉部） 466千円
- 災害時精神医療体制整備事業（新）DPAT派遣チーム整備事業を含む（保健福祉部） 3,819千円
- 広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業（保健福祉部） 12,105千円
「災害派遣福祉チーム」を養成

＜火山防災＞

- ◎ 火山防災対策事業 915千円
国、関係市町村、気象台、消防、警察、自衛隊、火山専門家が連携して火山活動の状況や警戒避難体制等について協議し、火山防災対策を推進

＜防災施設・設備の整備＞

- 総合情報通信ネットワーク整備事業 796,811千円
- 非常用電源整備事業 25,466千円
合同庁舎に非常用発電機を設置
- 建築物耐震対策事業（土木部） 8,766千円

＜防災ヘリ＞

- 消防防災ヘリコプター運航事業 242,436千円

＜備蓄＞

- 備蓄物資整備事業（H24～） 441千円
避難者へ供給する食料（1万人×3日×3食分）や生活必需品の備蓄物資を保存期間に応じて更新

＜消防体制の充実＞

- 救急高度化推進事業 31,507千円 救急救命士を養成
- 消防団入団促進支援事業 764千円

平成28年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	総務部	私学・法人課	継続	私立学校運営費補助金	私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、経常的経費の一部を補助する。	6,829,751
2	総務部	私学・法人課	継続	医科大学運営費交付金	公立大学法人福島県立医科大学に対し、運営費交付金を交付する。	9,917,882
3	総務部	私学・法人課	継続	医科大学貸付金	福島県立医科大学附属病院の医療機器等を整備するために長期貸付金を措置する。	1,738,634
4	総務部	私学・法人課	継続	会津大学運営費交付金	公立大学法人会津大学に対し、運営費交付金を交付する。	3,291,527
5	危機管理部	消防保安課	継続	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。	31,507
6	危機管理部	災害対策課	新規	被災者住宅再建支援事業	全壊等の住宅被害に対して、被災者生活再建支援法が適用とされない場合に、県独自の支援金を支給する。	10,000
7	企画調整部	土地・水調整課	継続	地下水資源対策による復興再生事業	地下水の資源量・水質や放射性物質の影響を調査し、その結果を市町村、企業、県民等へ広く提供する。	41,160
8	企画調整部	地域政策課	一部新規	元気に復興！うつくしまグリーンプロジェクト	県営あづま陸上競技場を会場として、芝の常緑化の施工方法や維持管理に関するモデル事業を実施する等、芝生の普及を通じた地域活性化を図る。	93,825
9	企画調整部	情報政策課	一部新規	情報通信基盤運営事業	総務省が示した自治体情報システム強靱性向上モデルに対応するため、必要なセキュリティ対策を実施。	1,077,876
10	生活環境部	生活交通課	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。	109,425
11	生活環境部	生活交通課	継続	野岩鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道線の運営に対して支援する。	80,097
12	生活環境部	生活交通課	継続	会津鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道線の運営に対して支援する。	150,591
13	生活環境部	生活交通課	継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	阿武隈急行線が行う施設等の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。	20,558
14	生活環境部	自然保護課	継続	国立公園等施設整備事業	自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、木道等の施設を整備する。	78,971
15	生活環境部	水・大気環境課	継続	窒素りん浄化槽普及拡大プロジェクト	猪苗代湖の水質日本一への復活を図るため、設置が義務化された窒素りん除去型浄化槽の普及拡大につながる講習会や研修会等を行う。	168
16	生活環境部	環境創造センター整備推進室	継続	環境創造センター(本館)管理運営事業	環境創造センターの企画運営及び本館の維持管理を行う。	153,967

平成28年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
17	保健福祉部	国民健康保険課	継続	特定健康診査・特定保健指導県費負担金	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備軍を減少させるため、市町村の行う40歳から74歳までを対象とする内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導に要する費用について、その一部を負担する。	314,854
18	保健福祉部	国民健康保険課	継続	後期高齢者医療制度関連経費	後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。 ・後期高齢者医療給付費県費負担金 18,843,481 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度 3,714,048 ・後期高齢者高額医療費県費負担金 853,928	23,411,457
19	保健福祉部	社会福祉課	継続	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)で受け入れた外国人介護福祉士候補者の学習支援を行う。	3,525
20	保健福祉部	社会福祉課	継続	生活保護扶助費	生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。	2,975,542
21	保健福祉部	社会福祉課	継続	地域生活定着支援事業	刑務所等の矯正施設における高齢者や障がい者が、退所後、地域生活に定着できるようにするため、「地域生活定着支援センター」を運営する。	24,000
22	保健福祉部	高齢福祉課	継続	小規模介護施設等整備事業	小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。	1,897,823
23	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設緊急整備特別対策事業	東日本大震災の発生に伴う避難生活等による要介護認定者の急増や、施設の定員超過といった状況等に緊急に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備補助単価を拡充する。	68,880
24	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設整備事業	地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。 ・老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 688,800	688,800
25	保健福祉部	介護保険室 高齢福祉課	継続	介護保険制度関連経費	介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。 ・介護給付費負担金 24,364,616 ・地域支援事業交付金 855,840	25,220,456
26	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障がい児(者)地域療育等支援事業	被災した障がい福祉サービス事業所等にアドバイザーを派遣する。	40,458
27	保健福祉部	障がい福祉課	継続	情報支援等事業	障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。	27,569
28	保健福祉部	障がい福祉課	継続	重度障がい者支援事業	重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	1,953,278
29	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障がい者就労支援関連事業	(1) 授産振興対策事業: 授産事業支援センターの運営及び障がい者の農業分野での就労を支援する。10,515 (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業: 東日本大震災後の障がい福祉サービスに係る課題に対応する。52,976	63,491

平成28年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
30	保健福祉部	健康増進課	継続	肝炎医療費	肝炎の早期治療の促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成することで患者の経済的負担の軽減を図る。	339,580
31	保健福祉部	医療人材対策室	継続	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	県立医科大学と連携し、周産期医療を中心とした、子どもと女性の医療に携わる医師を養成する。	99,684
32	保健福祉部	食品生活衛生課	継続	動物の捕獲収容・設備事業	犬・猫保護管理センターの改修工事等を行う。	43,477
33	保健福祉部	食品生活衛生課 薬務課	継続	健康危機管理体制整備事業	食肉衛生検査所及び衛生研究所の検査体制を充実・強化するため、検査機器等を整備する。	80,965
34	こども未来局	子育て支援課	継続	安心こども基金事業	保育所や認定こども園の整備を支援する。	2,706,284
35	こども未来局	子育て支援課	継続	子育て支援員研修事業	小規模保育やファミリーサポートセンター等の支援の担い手となる子育て支援員の研修を行う。	13,797
36	こども未来局	子育て支援課	継続	子どものための教育・保育給付負担金	子ども・子育て支援法による施設型給付及び地域型保育給付を行う。	4,243,060
37	こども未来局	子育て支援課	継続	地域の子育て支援事業	市町村が子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業を支援する。	1,596,054
38	こども未来局	児童家庭課	一部新規	児童養護施設等入所児童自立支援事業	施設から退所する18歳の児童に対して運転免許取得費用の1/2(15万円上限)を補助する。(3月に18歳となる退所児童にも適用)。また、退所者が就職や進学に伴い自立する際の家賃等の貸付を行う。	5,361
39	こども未来局	児童家庭課	一部新規	母子家庭等自立支援総合対策事業	新たな取組として、ひとり親家庭の子どもに対して、悩み相談、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行う。また、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し、養成機関への入学及び就職に必要な資金の貸付を行う。	33,280
40	こども未来局	児童家庭課	継続	家庭支援相談事業	児童に関する問題が複雑、多様化していることから、電話相談事業を実施し、家庭や地域における児童の養育を支援する。	6,897
41	こども未来局	児童家庭課	継続	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、児童の母等に児童扶養手当を支給する。	1,622,964
42	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設等の入所児童の生活向上のため、施設の改修などを行い、環境の改善を図る。	64,720
43	こども未来局	児童家庭課	継続	児童手当県負担金	0歳から中学校修了までの子どもを養育している人へ市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	4,705,660
44	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金貸付金	金融面における中小企業の不利な状況を緩和するため、良質な資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	33,904,000
45	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業信用補完制度費	中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。	510,000

平成28年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
46	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金利活用推進事業	中小企業の信用保証料負担を軽減するため、信用保証協会が行う保証料率の引き下げに対して、その差額分を補助する。	104,958
47	商工労働部	経営金融課	継続	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。	2,343,028
48	商工労働部	商業まちづくり課	継続	中心市街地賑わい集積促進事業	地域住民と商店街等が共同して策定した「地域ビジョン」に基づき、地域で必要となる業種等を空き店舗に配置し、中心市街地の賑わいを創出するために必要な支援を行う。	4,400
49	商工労働部	商業まちづくり課	継続	中心市街地・商店街活性化推進事業	空き店舗等の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、魅力向上に取り組む各商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付するなどの支援を実施する。	17,511
50	観光交流局	県産品振興戦略課	継続	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭を図るため、ふくしま県産品の商品開発・販路拡大を支援するとともに、県内外で開催される集客力の高いイベント等において、県産品の魅力や安全性等をPRする。	40,549
51	農林水産部	農業担い手課	継続	青年就農給付金事業	新規就農を促進するため、就農前の研修期間(2年以内)及び就農後(5年以内)の若い農業者へ給付金を交付する。	468,542
52	農林水産部	農業担い手課	継続	農業経営体育成支援事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合、経費の一部を支援する。	159,278
53	農林水産部	農業担い手課	継続	地域農業担い手総合育成事業	市町村等が、地域の担い手を核として、地域農業の目指すべき方向を明らかにする人・農地プランの作成に当たり必要な経費を補助するとともに、経営コンサルティング等担い手の経営改善に資する取り組みを支援する。	47,276
54	農林水産部	農業担い手課	継続	農業振興公社運営指導事業	福島県農業振興公社の運営に要する資金の貸付を行う。	100,044
55	農林水産部	環境保全農業課	継続	「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業	有機栽培等のより一層の推進を図るため、有機認定及び特別栽培農産物認証制度の維持・運営を行う。	2,126
56	農林水産部	環境保全農業課	一部新規	資源活用！バイオマス資源利活用推進事業	食品リサイクル研修会、情報交換会、モデル事業。バイオマス活用推進計画の作成。	10,307
57	農林水産部	水田畑作課	継続	変える！大豆・麦・そば生産力等向上支援事業	震災以降、流通・販売の低迷が続く大豆・麦・そば・なたねの生産力向上や販売力回復を図るため、産地と連携しながら実践する「売れるものづくり」活動を支援するとともに、排水対策や新技術導入に係る機械作業委託経費等の助成を行う。	9,981
58	農林水産部	園芸課	一部新規	ふくしま桃の郷づくりプロジェクト実践支援事業	モモせん孔細菌病多発地帯への防風ネットの集中的導入や新たな技術対策の構築、各産地における実証と普及拡大を支援する。	23,104
59	農林水産部	畜産課	継続	家畜保健衛生所機能強化再編事業	県中、県南、いわき家畜保健衛生所を統合し、庁舎新築工事に取り組む。	1,152,360
60	農林水産部	水産課	継続	内水面漁業被害防止対策事業	内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の被害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。	1,299
61	農林水産部	水産課	新規	漁業担い手「心のふれあい」促進事業	漁労技術の習得研修や漁業体験研修などの世代間交流を通じて、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを図る。	13,728

平成28年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
62	農林水産部	農村振興課	継続	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能(水源かん養機能、洪水防止機能)を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対し支払いを実施する。	1,503,100
63	農林水産部	農村基盤整備課	継続	ふくしま水土里の防災力アップ運動	災害発生時の被害低減を図るため、ため池基礎データ収集やハザードマップ作成の支援等を通じて、ため池の施設管理者及び地域住民に、ため池の機能やリスク及び有事の際に具体的に取るべき行動を認識してもらう取組を行う。	2,100
64	農林水産部	森林保全課	新規	里山林整備事業	森林づくりへの意識の醸成や森林と人との絆の回復を図るため、地域住民等が行う身近な里山林の整備を支援し、野生動物との共生のための環境整備を行う。	19,200
65	土木部	港湾課	継続	ポートセールス事業	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	9,960
66	土木部	建築指導課	新規	被災者住宅相談窓口業務運営事業	仮設住宅・借上げ住宅の退去手続きの案内や住宅の自主再建、民間賃貸住宅の自費契約に関する相談、県外からの帰還に伴う住宅の相談等に対応する電話相談窓口を設置する。	7,348
67	土木部	建築指導課	新規	建築物耐震対策事業	公共建築物や大規模建築物等の減災化を促進するため、大地震時に落下等の被害が発生する可能性のある天井、エレベーター、建具及び水槽を対象として、減災化改修の工法等を示すガイドラインを策定し、普及を図る。	8,766
68	教育庁	社会教育課	継続	資料展示経費	博物館開館30周年記念イベント事業を実施。	5,560
69	教育庁	特別支援教育課	新規	県立特別支援学校学習環境整備事業	県中地区特別支援学校小・中学部、県中地区特別支援学校高等部、県中地区南部特別支援学校の移転費用及び備品、教材・教具等を整備する。	157,174
70	教育庁	健康教育課	継続	学校における食育推進プロジェクト	県内2カ所の実施校を指定し、栄養教諭を中心に外部専門家等を活用しながら、食育の多角的な効果を科学的データに基づいて検証する。	14,999
71	教育庁	健康教育課	継続	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	中学校、高等学校における運動部活動及び中学校における武道等の授業の充実を図るため、専門的な技能を有する地域スポーツ指導者の派遣等を行う。	6,783
72	警察本部	会計課	継続	交番・駐在所庁舎改築事業	地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等のため改築を行う。	71,693
73	警察本部	生活環境課	継続	総合的なサイバー犯罪対策経費	サイバー犯罪に対応するための資機材の整備等を行う。	1,338
74	警察本部	生活安全企画課	継続	地域安全活動経費	なりすまし詐欺被害の防止を図るための啓発資料の作成経費など、犯罪の未然防止を推進する。	5,069
計						136,603,436

※ 公共事業を除く。